

利 用 者 の た め に

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 根拠法規

この調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に定める指定統計第 23 号として、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）に基づいて、実施されました。

3 調査の期日

平成 19 年商業統計調査は、平成 19 年 6 月 1 日現在で実施されました。

この調査は、昭和 27 年以来、2 年ごとに実施されてきましたが、昭和 51 年から平成 9 年までは、3 年ごとに、それ以降は、5 年ごとに実施し、その中間年（本調査の 2 年後）に簡易調査を実施することに改められ、今回の調査は、5 年ぶりの本格調査となりました。

なお、これまでの調査年次、調査期日及び種別は、次のとおりです。

調査年次	調査期日	調査種別	調査年次	調査期日	調査種別	調査年次	調査期日	調査種別
昭和 27 年	9 月 1 日	A	昭和 45 年	6 月 1 日	A	平成 元年	10 月 1 日	C
29 年	〃	〃	47 年	5 月 1 日	〃	3 年	7 月 1 日	B
31 年	7 月 1 日	〃	49 年	〃	〃	4 年	10 月 1 日	C
33 年	〃	〃	51 年	〃	〃	6 年	7 月 1 日	B
35 年	6 月 1 日	〃	54 年	6 月 1 日	〃	9 年	6 月 1 日	〃
37 年	7 月 1 日	〃	57 年	〃	〃	11 年	7 月 1 日	〃
39 年	〃	〃	60 年	5 月 1 日	B	※ 14 年	6 月 1 日	〃
41 年	〃	〃	61 年	10 月 1 日	C	16 年	〃	〃
43 年	〃	〃	63 年	6 月 1 日	B	19 年	〃	〃

注 1 調査種別欄の符号は「A：卸売・小売業、飲食店 B：卸売・小売業 C：一般飲食店」を表しています。

注 2 ※「日本標準産業分類」の改訂により、平成 14 年調査から飲食店については、大分類「飲食店、宿泊業」に移行しました。

4 調査の範囲

この調査は、日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）による「大分類 J－卸売・小売業」に属する全国すべての事業所について実施されました。

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従の従業者がいる事業所は対象となります。

ただし、次に該当する事業所は、調査の対象から除外されています。

- (1) 劇場内、運動競技場内など、料金を支払って出入りする有料施設の中にある事業所（ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク、駅の改札内、有料道路内にある別経営の事業所は対象になります。）
- (2) 卸売・小売業以外の事業活動も併せて行っており、そのうち一つの収入額が卸売・小売の販売額計を上回っている事業所

5 調査の単位

調査の単位は、事業所単位（本店、支店など個々の事業所ごと）です。

6 調査事項及び調査票の様式

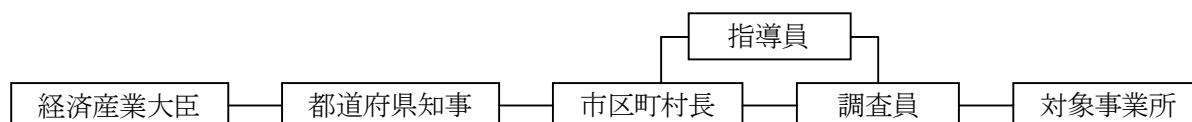
この調査は、本書巻末に掲げた商業調査票、商品分類表などを用いて行いました。

7 調査の経路

商業統計調査の調査経路及び調査方法は、次のとおりです。

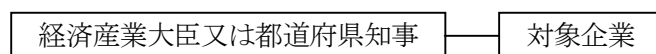
(1) 調査員調査方式

対象事業所が自ら調査票に記入する方法（自計方式）による調査方式



(2) 本社等一括調査方式

商業企業の本社・本店などの傘下の事業所の調査票を企業が事業所ごとに一括して作成し、経済産業省又は都道府県へ直接提出する調査方式



8 用語の説明

(1) 事業所

原則として、有体的商品を購入して販売する事業所（経済活動が行われている場所ごとの単位で、その経済活動が①単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われており、②従業者と設備を有して継続的に行われている、という条件を原則として備えているものをいいます。）であって、一般的に卸売業、小売業といわれるものをいいます。

(2) 卸売業

主として、次の業務を行う事業所をいいます。

ア 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

イ 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、学校、病院、官公庁など）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

ウ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農用器具を除く。）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など）を販売する事業所

エ 製造業の会社が別の場所に経営している自社製品の販売事業所（主として統括的・管理的事務を行っている事業所を除く。）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となります。

オ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず、卸売業とします。

カ 「代理商、仲立業」とは、主として手数料を得て、他の事業所のために商品の売買の代理または仲立を行う事業所をいい、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

(3) 小 売 業

主として、次の業務を行う事業所をいいます。

ア 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む。）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

イ 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

ウ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品の販売を行っている場合は、修理業ではなく、小売業とします。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業「サービス業（他に分類されないもの）」となります。この場合、修理のために部品などを取替えても、商品の販売とはしません。

エ 製造小売事業所（自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局などがあります。

オ ガソリンスタンド

カ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

キ 別経営の事業所（官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合は、それぞれ独立した事業所として小売業に分類されます。）

(4) 従業者及び就業者

従業者とは、平成 19 年 6 月 1 日現在で、事業所の業務に従事している「個人業主及び無給の家族従業者」、会社及び団体の「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい、就業者とは、従業者に「臨時雇用者」及び「出向・派遣受入者」を併せ、「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」を除いたものをいいます。

(5) 年間商品販売額

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの 1 年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含みます。

(6) 単独事業所

支店を持たない事業所をいいます。

(7) 本 店

他の場所に支店、支社、営業所などの販売事業所を持っている事業所をいいます。

(8) 支 店

「支店」の名称を持つ事業所のほか、営業所、売店、出張所、企業組合の販売所などの名称で売買を主として行っている事業所も含みます。

(9) 修 理 料

商品を販売するかたわら、販売商品に関連した修理を行っている場合の収入額をいいます。

(10) 仲立手数料

他人又は他の事業所のために仲立人として商品売買のあっせんを行っている場合に、その仲立行為から得た手数料収入額をいいます。

(11) 商品手持額

平成 19 年 3 月末日現在、販売目的で保有している全ての手持商品額（仕入時の原価）をいい、

製造小売業で所有している原材料及び半製品も含まれます。

(12) 商品販売形態（小売業のみ）

- ・店頭販売 …………… 店頭で、商品を販売した場合をいいます。
- ・訪問販売 …………… 訪問販売員などが消費者の家庭などを訪問して、商品の現物又は商品のカタログなどを見せて、販売した場合をいいます。
- ・通信・カタログ販売 …… テレビ、ラジオ、カタログ、インターネットなどの媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、銀行振込、ファクシミリ、インターネットなどの通信手段による購入の申込みを受けて、商品を販売した場合をいいます。
- ・自動販売機による販売 … 商業事業所が管理している自動販売機で、商品を販売した場合をいいます。
- ・その他 …………… 上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいい、給食センター、仕出し屋、料理品材料の宅配、生活協同組合の「共同購入方式」や新聞、牛乳などの月極販売があります。

(13) セルフサービス方式（小売業のみ）

セルフサービス方式とは、①商品が無包装あるいはプリパッケージ（消費単位に合わせてあらかじめ包装する。）され、値段が付けられていること、②店に備え付けられた買物カゴ、ショッピングカートなどにより、客が自由に商品を取り集められる形式、③売場の出口などに設けた勘定場で、客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を兼ねている場合をいいます。

なお、商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは、上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいいます。

(14) 売場面積（小売業のみ）

平成19年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために、実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫など、また他に貸している店舗（テナント）分は除く。）をいいます。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については、調査していません。

(15) 営業時間（小売業のみ）

平成19年6月1日現在の開店から閉店までの時間をいいます。

ただし、牛乳小売業、新聞小売業の事業所については、調査していません。

(16) 来客用駐車場（小売業のみ）

平成19年6月1日現在で、来客の自動車を一時的に保管できる場所をいいます。

ア 「専用駐車場」とは、自己所有又は契約などにより、その事業所が単独で使用できる来客用の駐車場をいいます。

イ 「共用駐車場」とは、他の事業所などと共用で使用しており、その事業所が単独で使用できる区画が明確になっていない来客用の駐車場をいいます。

ウ 「収容台数」とは、満車の状態で収容できる台数をいい、1日の延べ収容台数ではありません。

(17) チェーン組織（小売業のみ）

ア 「フランチャイズ・チェーン」とは、事業所（フランチャイジー）が他の事業所（フランチャイザー（本部））との間に契約を結び（加盟）、フランチャイザーの商標や経営のノウハウを用い

て、同一イメージのもとに商品の販売などを行っている事業所をいいます。
 イ 「ボランティア・チェーン」とは、事業所が同一業種の事業所どうして本部を中心に共同仕入れ、配送、宣伝、売り出しなどを行う共同事業に加盟している事業所をいいます。

9 産業の格付けについて

各事業所がどの産業に格付けされるかは、原則的には、その事業所の販売品目のうち最も売上げの大きい品目によって決定します。

ただし、販売商品などが一定の条件を満たす場合は、次のような特殊な産業に格付けされます。

(1) 「4911 各種商品卸売業（従業者が常時 100 人以上のもの）」

別表 1 の生産財、資本財、消費財の 3 財にわたる商品を販売していて、各財の販売額が卸売販売額の 10%以上で、従業者が 100 人以上の事業所

(2) 「4919 その他の各種商品卸売業」

別表 1 の生産財、資本財、消費財の 3 財にわたる商品を販売していて、各財の販売額が卸売販売額の 50%未満で、従業者が 100 人未満の事業所

(3) 「5497 代理商、仲立業」

卸売業に格付けされた場合に年間商品販売額と「その他の収入額の仲立手数料（割合を販売額に直したもの）」を比較して仲立手数料が多い事業所

別表 1

	生産財	資本財	消費財
商品分類 (小分類)	501 繊維品（衣服、身の回り品を除く） 522 化学製品 523 鉱物・金属材料 524 再生資源	521 建築材料 531 一般機械器具 532 自動車 533 電気機械器具 539 その他の機械器具	502 衣服・身の回り品 511 農畜産物・水産物 512 食料・飲料 541 家具・建具・じゅう器等 542 医薬品・化粧品等 549 他に分類されない卸売

(4) 「5511 百貨店、総合スーパー」

別表 2 の衣、食、住にわたる各種商品を小売していて、そのいずれも小売販売額の 10%以上 70%未満で、従業者が 50 人以上の事業所

(5) 「5599 その他の各種商品小売業（従業者が常時 50 人未満のもの）」

別表 2 の衣、食、住にわたる商品を小売していて、そのいずれも小売販売額の 50%未満で、従業者が 50 人未満の事業所

別表 2

	衣	食	住
商品分類 (中分類)	56 織物・衣服・身の回り品	57 飲食料品	58 自動車・自転車 59 家具・じゅう器・機械器具 60 その他

(6) 「5711 各種食料品小売業」

中分類「57 飲食料品小売業」の中で、小分類「572～579」までのうち、3 つ以上の小分類に該当する商品を小売していて、そのいずれも飲食料品小売総額の 50%未満の事業所

(7) 「5791 コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」

「57 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式で、売場面積が30㎡以上250㎡未満、営業時間14時間以上の事業所

10 業態分類について

この報告書における業態分類は、別表3のとおりです。

ただし、コンビニエンスストアについては、産業分類と業態分類で定義の相違がありますので、利用に当たっては、注意してください。

11 統計表上の注意

(1) 統計表中の記号・表示の意味は、次のとおりです。

「X」 … その数字に該当する事業所数が1又は2であることから、個々の申告者の秘密保護のため、数字を秘匿したものです。なお、秘匿によっても「X」の内容が算出される恐れがある部分については、事業所数が3以上でも「X」で秘匿した箇所があります。

「－」 … 該当のないもの、又は調査していないものを示します。

「△」 … 減少したことを示します。

「0.0」 … 四捨五入による単位未満のものです。

(2) 「年間商品販売額」、「構成比」、「増減率」などについては、表示された個別の数値が四捨五入したものであることから、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。

(3) この報告書の数値は、主要調査項目について、本県が独自に集計したもので、経済産業省が公表した数値とは異なる場合があります。また、平成19年3月に本県が発表した速報数値とも一部異なる部分があります。

(4) この報告書で用いている地域・地区の区分については、次のとおりです。

地域	地区	市区町村名	
尾張	名古屋	千種区 東区 北区 西区 中村区 中区 昭和区 瑞穂区 熱田区 中川区 港区 南区 守山区 緑区 名東区 天白区	
	海部津島	津島市 愛西市 弥富市 七宝町 美和町 甚目寺町 大治町 蟹江町 飛島村	
	尾張西部	一宮市 稲沢市	
	尾張中部	清須市 北名古屋市 豊山町 春日町	
	尾張北部	春日井市 犬山市 江南市 小牧市 岩倉市 大口町 扶桑町	
	尾張東部	瀬戸市 尾張旭市 豊明市 日進市 東郷町 長久手町	
	知多	半田市 常滑市 東海市 大府市 知多市 阿久比町 東浦町 南知多町 美浜町 武豊町	
西三河	豊田加茂	豊田市 三好町	
	岡崎額田	岡崎市 幸田町	
	衣浦東部	碧南市 刈谷市 安城市 知立市 高浜市	
	西尾幡豆	西尾市 一色町 吉良町 幡豆町	
東三河	新城北設楽	新城市 設楽町 東栄町 豊根村	
	宝飯	豊川市 蒲郡市 音羽町 小坂井町 御津町	
	豊橋渥美	豊橋市 田原市	



別表3

業 態 分 類 表

区 分	セルフ	取 扱 商 品	売 場 面 積	営 業 時 間	備 考
1. 百貨店					産業小分類「551 百貨店、総合スーパー」とは、衣・食・住にわたる各商品を小売し、そのいずれもが小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所であって、従業者が50人以上の事業所をいいます。
1 大型百貨店	×		3,000㎡以上（都特別区及び政令指定都市は6,000㎡以上）		
2 その他の百貨店			3,000㎡未満（都特別区及び政令指定都市は6,000㎡未満）		
2. 総合スーパー					
1 大型総合スーパー	○		3,000㎡以上（都特別区及び政令指定都市は6,000㎡以上）		
2 中型総合スーパー			3,000㎡未満（都特別区及び政令指定都市は6,000㎡未満）		
3. 専門スーパー					
1 衣料品スーパー	○	衣が70%以上	250㎡以上		
2 食料品スーパー		食が70%以上			
3 住関連スーパー		住が70%以上			
うちホームセンター		住関連スーパーのうち5991+5992+6022が0%を超え70%未満			
4. コンビニエンスストア	○	飲食料品を扱っていること	30㎡以上250㎡未満	14時間以上	産業細分類「5791 コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」以外も含まれます。
うち終日営業店				終日営業	
5. ドラッグストア	○	産業小分類「601」であって6011を扱っていること			
6. その他スーパー	○				2, 3, 4, 5以外のセルフ店
うち各種商品取扱店（注3）					
7. 専門店					
1 衣料品専門店	×	561,562,563,564,5691,5692,5699のいずれかが90%以上			
2 食料品専門店		572,573,574,575,576,577,5792,5793,5794,5795,5796,5797,5799のいずれかが90%以上			
3 住関連専門店		5811,5812,5813,5814,582,591,592,599,601,602,603,604,605,606,607,6091,6092,6093,6094,6095,6096,6097,6099のいずれかが90%以上			
8. 中心店					7に該当する小売店を除きます。
1 衣料品中心店	×	衣が50%以上			
2 食料品中心店		食が50%以上			
3 住関連中心店		住が50%以上			
9. その他の小売店	×				1, 7, 8以外の非セルフ店
うち各種商品取扱店					

注1 セルフとは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいいます。

注2 取扱商品の衣食住とは、商品分類番号2桁で衣(56)、食(57)、住(58~60)に分類して集計したものをいいます。

注3 「各種商品取扱店」とは「559 その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつコンビニエンスストアの定義に該当しない事業所であって、「6. その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「9. その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。

結果の概要

- ★ 事業所数は、平成6年調査以降6回連続の減少
 - ★ 年間商品販売額は、平成9年調査以来の増加
 - ★ 業態分類では、コンビニエンスストアの増加が目立つ。
- | | | |
|----------|----------|----------|
| ◇事業所数 | 2,677事業所 | (7.2%増) |
| ◇従業者数 | 40,602人 | (15.1%増) |
| ◇年間商品販売額 | 4,436億円 | (8.4%増) |

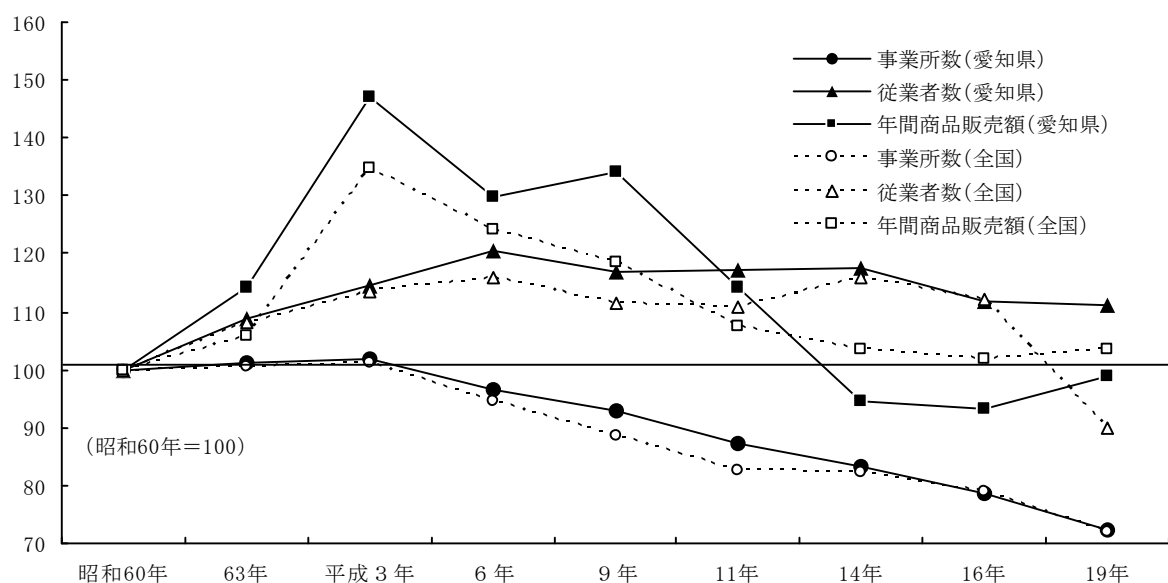
平成19年6月1日に実施された『平成19年商業統計調査』の結果は、事業所数が8万1事業所、従業者数が69万4512人、年間商品販売額が43兆4432億円となりました。これを、前回調査（平成16年6月1日実施）と比べると、事業所数が8.0%の減少（6921事業所減）、従業者数が0.6%の減少（4278人減）、年間商品販売額が6.3%の増加（2兆5607億円増）となりました。（表1）

昭和60年を100とした指数で見ると、事業所数については、前回調査に引き続き下降し、72.3となっています。従業者数については、111.2で前回と比べ、ほぼ横ばいになっています。年間商品販売額については、前回調査に比べ増加し、99.0となっています。（図1）

今回数値を全国に占める割合で見ると、事業所数は5.4%、従業者数は6.3%、年間商品販売額は7.9%となり、都道府県別では、いずれも東京都、大阪府に次ぐ第3位となっています。（表2）

卸売業、小売業の内訳は、事業所数では、卸売業が2万2848事業所（構成比28.6%）、小売業が5万7153事業所（同71.4%）、従業者数では、卸売業が25万8318人（同37.2%）、小売業が43万6194人（同62.8%）、年間商品販売額では、卸売業が35兆1517億円（同80.9%）、小売業が8兆2915億円（同19.1%）となっています。（表1）

図1 指数でみた事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



注1 平成11年調査において事業所の捕捉を行ったため、指数の平成11年値については調整値を用いて算出しています。

表1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

		昭和60年		昭和63年		平成3年		平成6年	
		実数	増減率(%) 60年/57年	実数	増減率(%) 63年/60年	実数 ※1	増減率(%) 3年/63年	実数	増減率(%) 6年/3年
事業所数	総数	110,685	△4.1	112,216	1.4	112,915	0.6	106,764	△5.4
	卸売業	28,313	△2.9	30,171	6.6	31,906	5.8	29,908	△6.3
	小売業	82,372	△4.5	82,045	△0.4	81,009	△1.3	76,856	△5.1
従業者数	総数(人)	624,810	0.9	679,652	8.8	715,931	5.3	752,292	5.1
	卸売業	293,665	0.9	318,782	8.6	350,516	10.0	345,527	△1.4
	小売業	331,145	1.0	360,870	9.0	365,415	1.3	406,765	11.3
年間商品販売額	総額(億円)	438,757	14.2	500,394	14.0	644,683	28.8	569,951	△11.6
	卸売業	381,092	14.6	435,274	14.2	562,107	29.1	486,646	△13.4
	小売業	57,665	12.0	65,120	12.9	82,576	26.8	83,305	0.9

平成9年		平成11年		平成14年		平成16年		平成19年	
実数	増減率(%) 9年/6年	実数	増減率(%) ※2 11年/9年	実数	増減率(%) 14年/11年	実数	増減率(%) 16年/14年	実数	増減率(%) 19年/16年
103,020	△3.5	101,414	△6.2	92,110	△9.2	86,922	△5.6	80,001	△8.0
28,816	△3.7	29,345	△5.2	26,421	△10.0	25,547	△3.3	22,848	△10.6
74,204	△3.5	72,069	△6.6	65,689	△8.9	61,375	△6.6	57,153	△6.9
733,255	△2.5	770,562	0.2	734,312	△4.7	698,790	△4.8	694,512	△0.6
324,117	△6.2	317,998	△8.6	287,515	△9.6	267,382	△7.0	258,318	△3.4
409,138	0.6	452,564	7.2	446,797	△1.3	431,408	△3.4	436,194	1.1
588,591	3.3	525,132	△14.9	415,255	△20.9	408,825	△1.5	434,432	6.3
502,540	3.3	440,396	△16.7	334,656	△24.0	329,448	△1.6	351,517	6.7
86,051	3.3	84,736	△4.5	80,599	△4.9	79,376	△1.5	82,915	4.5

※1 平成6年4月1日付けで日本標準産業分類の改訂が行われたため、平成3年の実数については、それに基づいて見直した数値となっています。
 ※2 平成11年調査において事業所の捕捉を行ったため、増減率(11年/9年)については、実数の単純比較でなく調整値を用いて算出しています。

表2 都道府県別事業所数、従業者数及び年間商品販売額の順位表(上位5位)

19年 順位	事業所数		従業者数			年間商品販売額			
	構成比	16年順位	構成比	16年順位	構成比	16年順位			
1	東京	10.2	1	東京	14.2	1	東京	33.2	1
2	大阪	7.3	2	大阪	8.2	2	大阪	11.2	2
3	愛知	5.4	3	愛知	6.3	3	愛知	7.9	3
4	神奈川	4.6	4	神奈川	5.5	4	福岡	4.0	4
5	福岡	4.3	5	福岡	4.3	6	神奈川	3.8	5

(注) 経済産業省「平成19年商業統計(卸売・小売業)」から引用

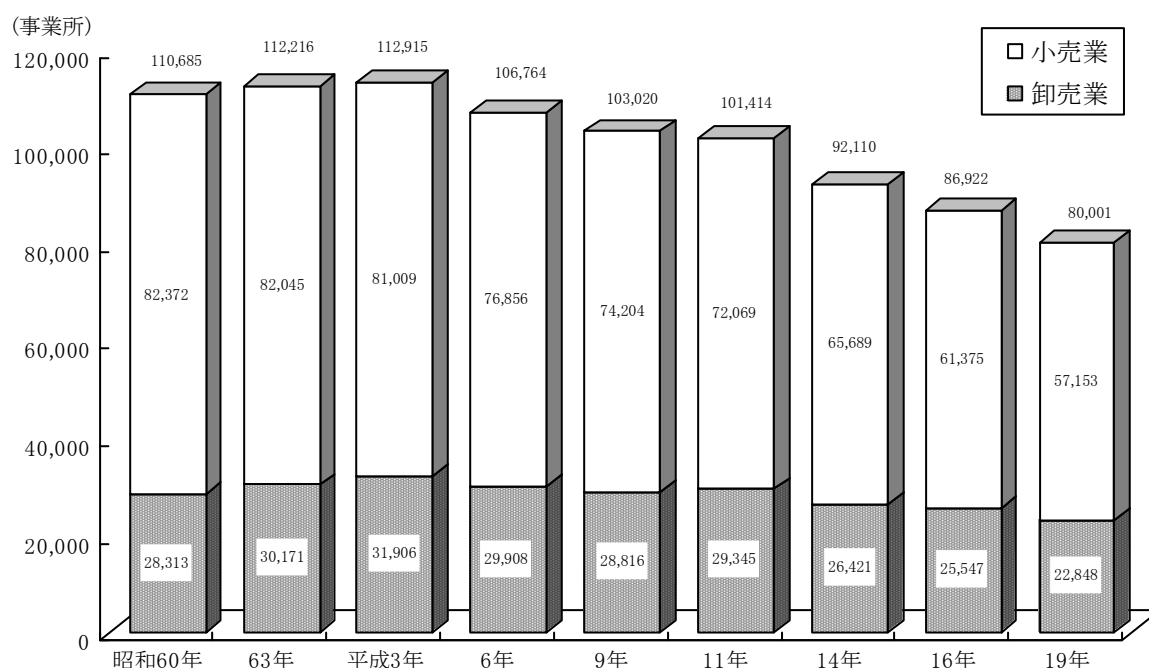
1 事業所数

県内の事業所数は8万1事業所で、前回に比べ8.0%減少（6921事業所減）し、平成6年調査以降6回連続の減少となっており、平成14年調査で10万を割って以降、減少傾向が続いています。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は2万2848事業所で前回に比べ10.6%の減少（2699事業所減）となりました。

小売業は5万7153事業所で前回に比べ6.9%の減少（4222事業所減）し、昭和60年調査以降9回連続の減少となりました。（表1、図2）

図2 事業所数の推移



(1) 業種別

卸売業の業種別事業所数の構成比（小分類）をみると、「他に分類されない卸売業」が3228事業所で最も多く、卸売業全体の14.1%を占めており、次いで「一般機械器具卸売業」が2389事業所で10.5%、「食料・飲料卸売業」が2187事業所で9.6%の順となっています。

対前回増減率をみると、「その他の機械器具卸売業」が4.6%増、「化学製品卸売業」が前年同数で、それ以外の業種は減少しており、「各種商品卸売業」が30.9%減、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が25.2%減の順となっています。

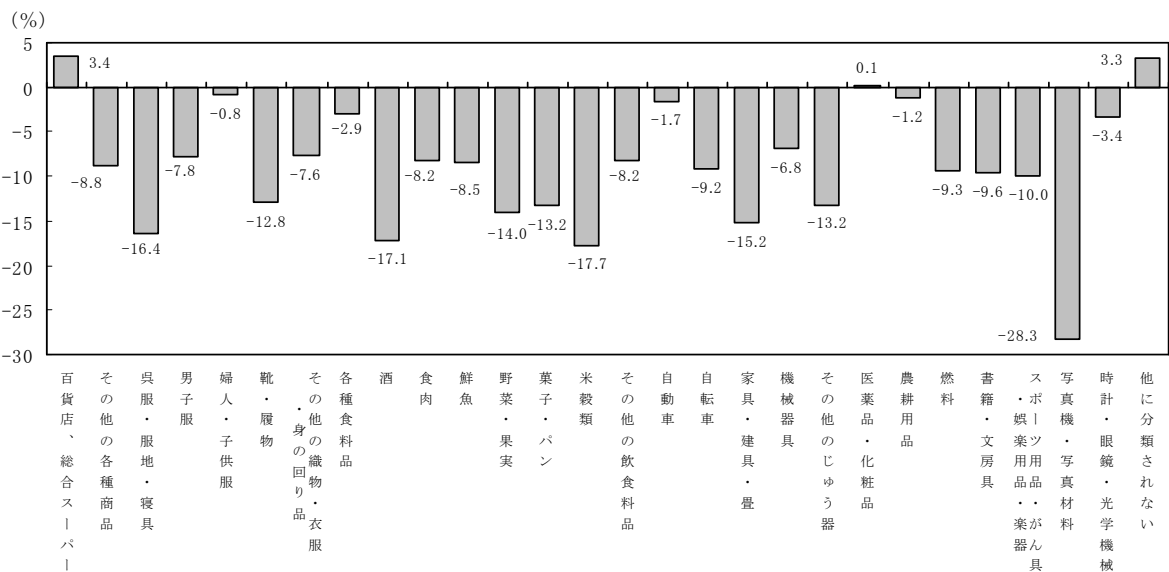
小売業の業種別事業所数の構成比（小分類）をみると、「その他の飲食料品小売業」が7888事業所で最も多く、小売業全体の13.8%を占めており、次いで「他に分類されない小売業」が6219事業所で10.9%、「医薬品・化粧品小売業」が4398事業所で7.7%の順となっています。

対前回増減率をみると、「百貨店、総合スーパー」が3.4%増、「他に分類されない小売業」が3.3%増、「医薬品・化粧品小売業」が0.1%増と28業種のうち3業種が増加しています。一方、減少した業種は「写真機・写真材料小売業」が28.3%減で最も高く、次いで「米穀類小売業」が17.7%減の順となっており、28業種のうち10業種で10%以上の減少となりました。（表3、図3）

表3 業種別（小分類）の事業所数

産 業 分 類	事 業 所 数		構 成 比		対前回増減率
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	
総 数	86,922	80,001	%	%	%
卸 売 業 計	25,547	22,848	100.0	100.0	△10.6
491 各種商品卸売業	68	47	0.3	0.2	△30.9
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	587	478	2.3	2.1	△18.6
502 衣服・身の回り品卸売業	1,636	1,338	6.4	5.9	△18.2
511 農畜産物・水産物卸売業	2,187	2,044	8.6	8.9	△6.5
512 食料・飲料卸売業	2,656	2,187	10.4	9.6	△17.7
521 建築材料卸売業	2,322	2,182	9.1	9.6	△6.0
522 化学製品卸売業	1,339	1,339	5.2	5.9	0.0
523 鉱物・金属材料卸売業	1,291	1,269	5.1	5.6	△1.7
524 再生資源卸売業	701	669	2.7	2.9	△4.6
531 一般機械器具卸売業	2,816	2,389	11.0	10.5	△15.2
532 自動車卸売業	1,430	1,380	5.6	6.0	△3.5
533 電気機械器具卸売業	1,770	1,406	6.9	6.2	△20.6
539 その他の機械器具卸売業	819	857	3.2	3.8	△4.6
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	1,433	1,072	5.6	4.7	△25.2
542 医薬品・化粧品等卸売業	1,127	963	4.4	4.2	△14.6
549 他に分類されない卸売業	3,365	3,228	13.2	14.1	△4.1
小 売 業 計	61,375	57,153	100.0	100.0	△6.9
551 百貨店、総合スーパー	147	152	0.2	0.3	3.4
559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	181	165	0.3	0.3	△8.8
561 呉服・服地・寝具小売業	1,707	1,427	2.8	2.5	△16.4
562 男子服小売業	1,508	1,390	2.5	2.4	△7.8
563 婦人・子供服小売業	4,258	4,225	6.9	7.4	△0.8
564 靴・履物小売業	724	631	1.2	1.1	△12.8
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,770	1,636	2.9	2.9	△7.6
571 各種食料品小売業	1,526	1,482	2.5	2.6	△2.9
572 酒小売業	2,124	1,760	3.5	3.1	△17.1
573 食肉小売業	608	558	1.0	1.0	△8.2
574 鮮魚小売業	555	508	0.9	0.9	△8.5
575 野菜・果実小売業	1,069	919	1.7	1.6	△14.0
576 菓子・パン小売業	3,806	3,305	6.2	5.8	△13.2
577 米穀類小売業	1,275	1,049	2.1	1.8	△17.7
579 その他の飲食料品小売業	8,591	7,888	14.0	13.8	△8.2
581 自動車小売業	4,427	4,352	7.2	7.6	△1.7
582 自転車小売業	796	723	1.3	1.3	△9.2
591 家具・建具・畳小売業	1,806	1,532	2.9	2.7	△15.2
592 機械器具小売業	3,141	2,928	5.1	5.1	△6.8
599 その他のじゅう器小売業	1,204	1,045	2.0	1.8	△13.2
601 医薬品・化粧品小売業	4,392	4,398	7.2	7.7	0.1
602 農耕用品小売業	494	488	0.8	0.9	△1.2
603 燃料小売業	2,871	2,605	4.7	4.6	△9.3
604 書籍・文具小売業	2,946	2,664	4.8	4.7	△9.6
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,965	1,768	3.2	3.1	△10.0
606 写真機・写真材料小売業	300	215	0.5	0.4	△28.3
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	1,161	1,121	1.9	2.0	△3.4
609 他に分類されない小売業	6,023	6,219	9.8	10.9	3.3

図3 小売業の業種別（小分類）事業所数の対前回増減率



(2) 従業者規模別

卸売業の従業者規模別事業所数の構成比をみると、「従業者 5～9 人」が 6105 事業所で最も多く、卸売業全体の 26.7%を占めており、次いで「従業者 3～4 人」が 5312 事業所で 23.2%、「従業者 2 人以下」が 4902 事業所で 21.5%の順となっています。

対前回増減率をみると、11.8%増となった「従業者 100 人以上」以外のすべての従業者規模で減少しており、そのうち「従業者 2 人以下」が 12.7%減で最も高く、次いで「従業者 3～4 人」が 12.2%減、「従業者 5～9 人以下」が 11.6%減の順となっています。

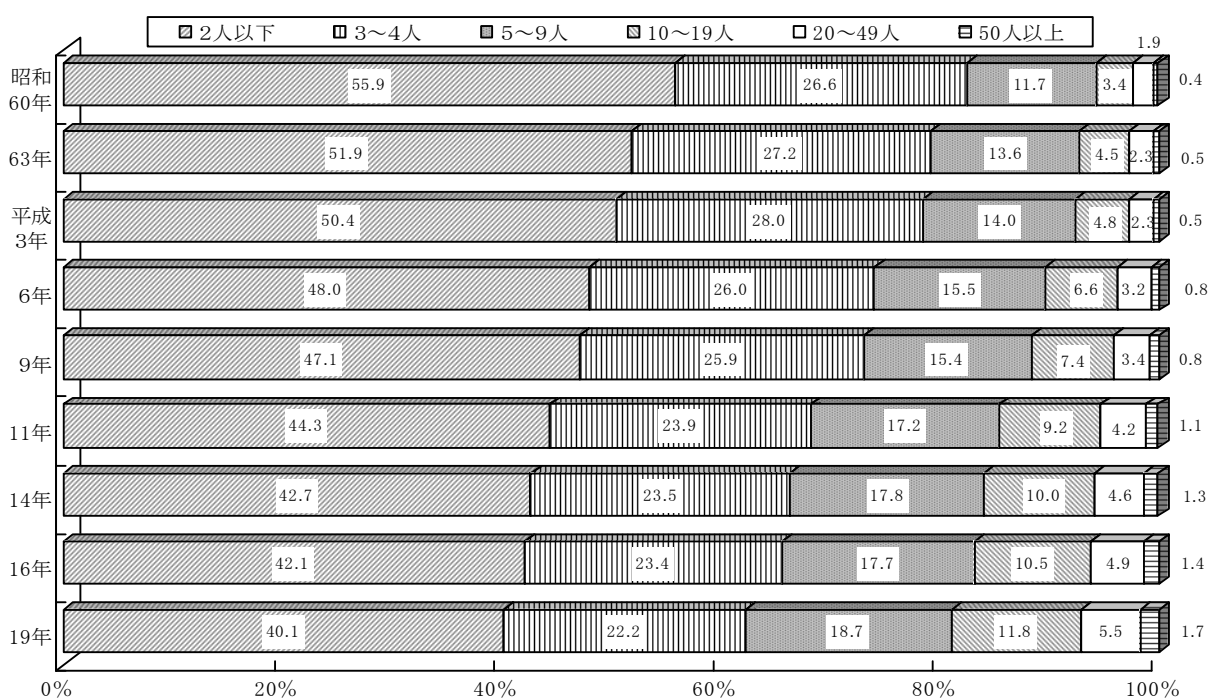
小売業の従業者規模別事業所数の構成比をみると、「従業者 2 人以下」が 2 万 2905 事業所で最も多く、小売業全体の 40.1%を占めており、次いで「従業者 3～4 人」が 1 万 2694 事業所で 22.2%、「従業者 5～9 人」が 1 万 710 事業所で 18.7%の順となっています。

対前回増減率をみると、増加したのは「従業者 50～99 人」が 15.7%増で最も高く、次いで「従業者 30～49 人」が 8.3%増、一方「従業者 3～4 人」が 11.5%減、「従業者 2 人以下」が 11.4%減と小規模事業所の減が目立っています。(表 4、図 4)

表 4 従業者規模別の事業所数

従業者規模	総 数				卸 売 業				小 売 業			
	平成19年	構 成 比		対前回増減率	平成19年	構 成 比		対前回増減率	平成19年	構 成 比		対前回増減率
		16年	19年			16年	19年			16年	19年	
総 数	80,001	100.0	100.0	△8.0	22,848	100.0	100.0	△10.6	57,153	100.0	100.0	△6.9
2 人 以 下	27,807	36.2	34.8	△11.7	4,902	22.0	21.5	△12.7	22,905	42.1	40.1	△11.4
3 ～ 4 人	18,006	23.5	22.5	△11.7	5,312	23.7	23.2	△12.2	12,694	23.4	22.2	△11.5
5 ～ 9 人	16,815	20.5	21.0	△5.4	6,105	27.0	26.7	△11.6	10,710	17.7	18.7	△1.6
10～19人	10,424	12.0	13.0	△0.1	3,696	15.7	16.2	△7.8	6,728	10.5	11.8	4.7
20～29人	3,311	3.9	4.1	△1.3	1,195	5.2	5.2	△9.8	2,116	3.3	3.7	4.2
30～49人	1,950	2.2	2.4	3.0	898	3.6	3.9	△2.6	1,052	1.6	1.8	8.3
50～99人	1,202	1.3	1.5	8.0	532	2.1	2.3	△0.4	670	0.9	1.2	15.7
100人以上	486	0.5	0.6	2.1	208	0.7	0.9	11.8	278	0.5	0.5	△4.1

図 4 従業者規模別事業所数構成比の推移 (小売業)

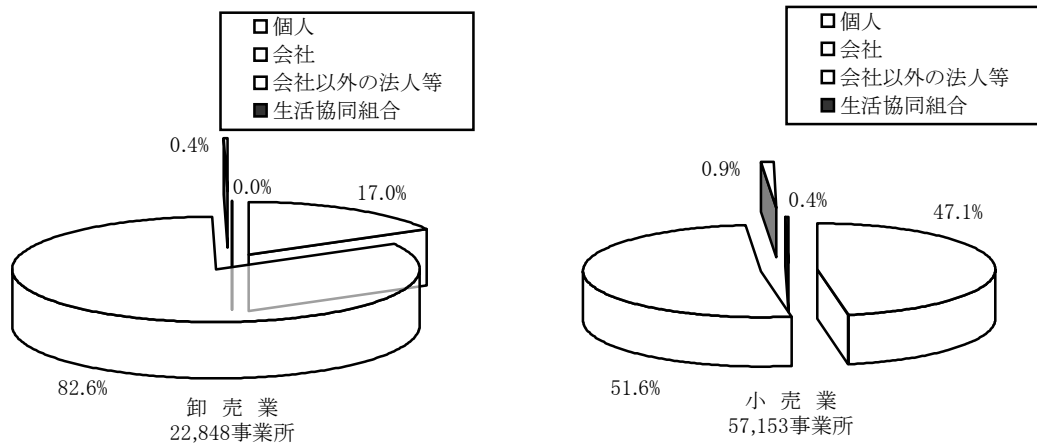


(3) 経営組織別

経営組織別（個人・法人）の事業所数をみると、卸売業では、2万2848事業所のうち法人が83.0%（前回81.2%）、個人が17.0%（前回18.8%）となっています。

小売業では、5万7153事業所のうち法人が51.6%（前回49.2%）、個人が47.1%（前回50.8%）となり、卸売業、小売業とも法人化が引き続き増加しています。（図5）

図5 経営組織別の事業所数



(4) 開設時期別

開設時期別の事業所数をみると、卸売業では、昭和60年～平成6年が4216事業所で最も多く、次いで昭和40年代の3845事業所、平成7～14年の3702事業所の順となっています。

小売業では、平成7年～平成14年が1万1947事業所で最も多く、次いで昭和60年～平成6年の8119事業所、40年代の7112事業所の順となっています。昭和19年以前に開設されたいわゆる老舗の全体に占める割合は小売業が卸売業のほぼ倍となっています。

また、卸売業では、すべての年代において法人事業所が、個人事業所より多くなっていますが、小売業で法人事業所の数が個人事業所を上回るのは、昭和60年以降となっています。（図6、図7）

図6 開設時期別の事業所数（卸売業）

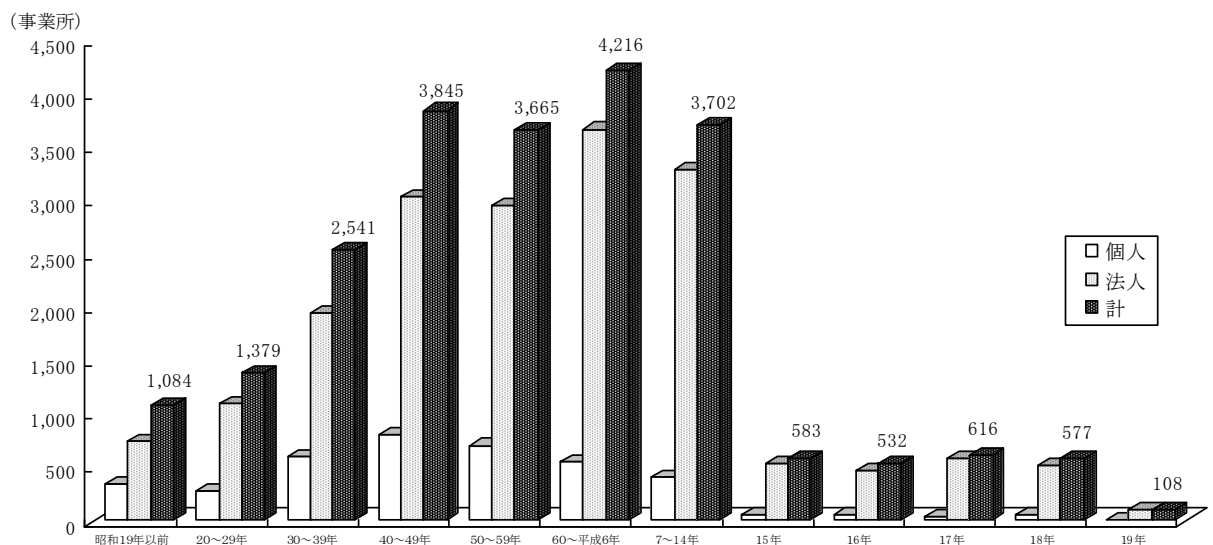
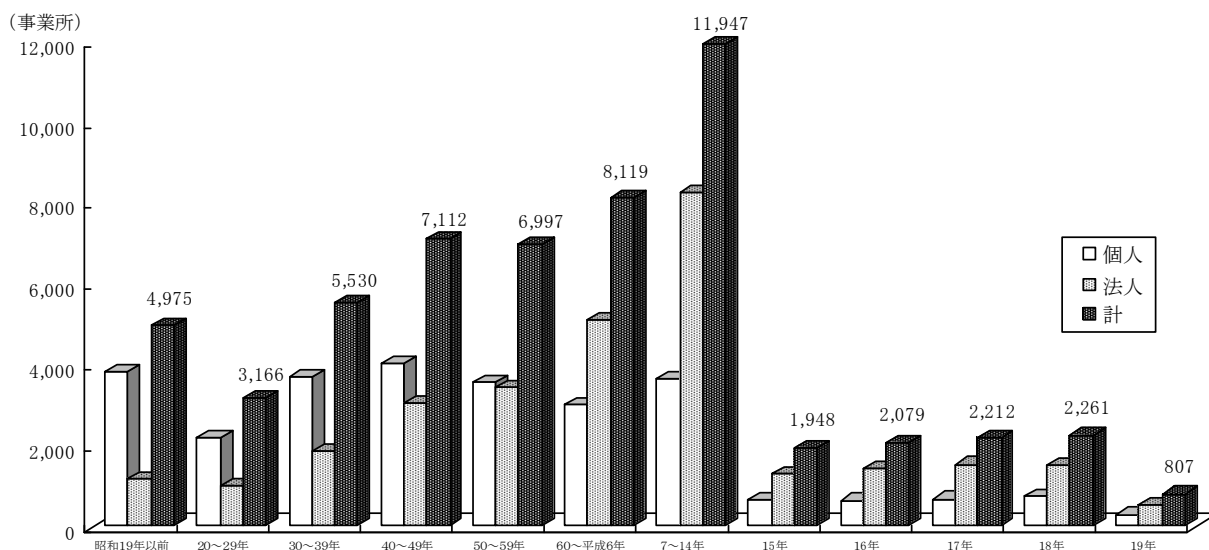


図7 開設時期別の事業所数（小売業）



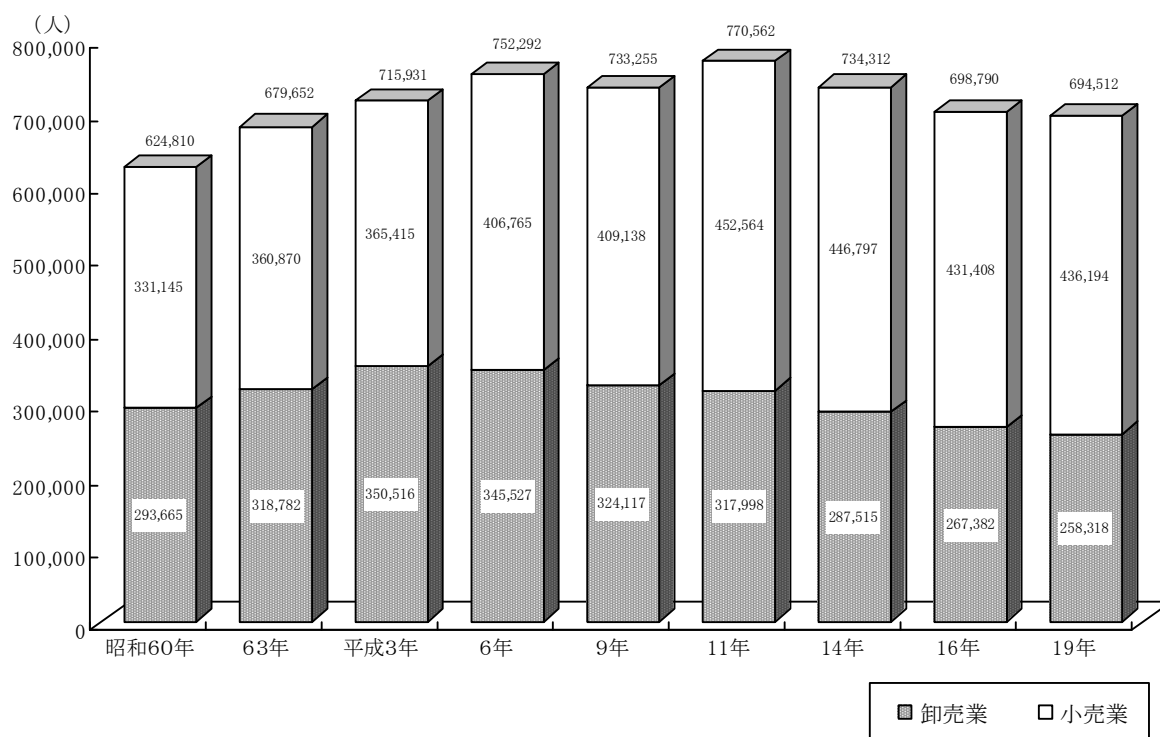
2 従業者数等

(1) 従業者数

県内の事業所の従業者数は69万4512人で、前回調査に比べ0.6%の減少（4278人減）となりました。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は25万8318人で前回調査に比べ3.4%の減少（9064人減）、小売業は43万6194人で前回に比べ1.1%の増加（4786人増）となりました。（表1、図8）

図8 従業者数の推移



ア 業 種 別

卸売業の業種別従業者数の構成比（小分類）をみると、「他に分類されない卸売業」が3万2488人で最も多く、卸売業全体の12.6%を占めており、次いで「食料・飲料卸売業」が2万7645人で10.7%、「一般機械器具卸売業」が2万6777人で10.4%の順となっています。

対前回増減率をみると、「その他の機械器具卸売業」が14.4%増、「化学製品卸売業」が10.8%増、「再生資源卸売業」が8.2%増、「鉱物・金属材料卸売業」が7.0%増、「自動車卸売業」が5.0%増、「建築材料卸売業」が3.0%増など16業種のうち8業種が増加しました。一方、減少した業種は「家具・建具・じゅう器等卸売業」が28.5%減で最も高く、次いで「各種商品卸売業」が27.6%減、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」が21.3%減の順となっています。

小売業の業種別従業者数の構成比（小分類）をみると、「その他の飲食料品小売業」が8万142人で最も多く、小売業全体の18.4%を占めており、次いで「各種食料品小売業」が4万4111人で10.1%、「百貨店、総合スーパー」が4万35人で9.2%の順となっています。

対前回増減率をみると28業種のうち12業種が増加し、そのうち「その他のじゅう器小売業」が17.1%増で最も高く、次いで「医薬品・化粧品小売業」が13.0%増、「他に分類されない小売業」が12.4%増の順となっています。一方、減少した業種は「写真機・写真材料小売業」が38.7%減で最も高く、次いで「呉服・服地・寝具小売業」が22.2%減、「米穀類小売業」が20.3%減の順となっています。

1事業所当たりの従業者数をみると、総数では8.7人となって、増加傾向にあります。卸売業では11.3人となり、小売業の7.6人に比べ約1.5倍になっています。

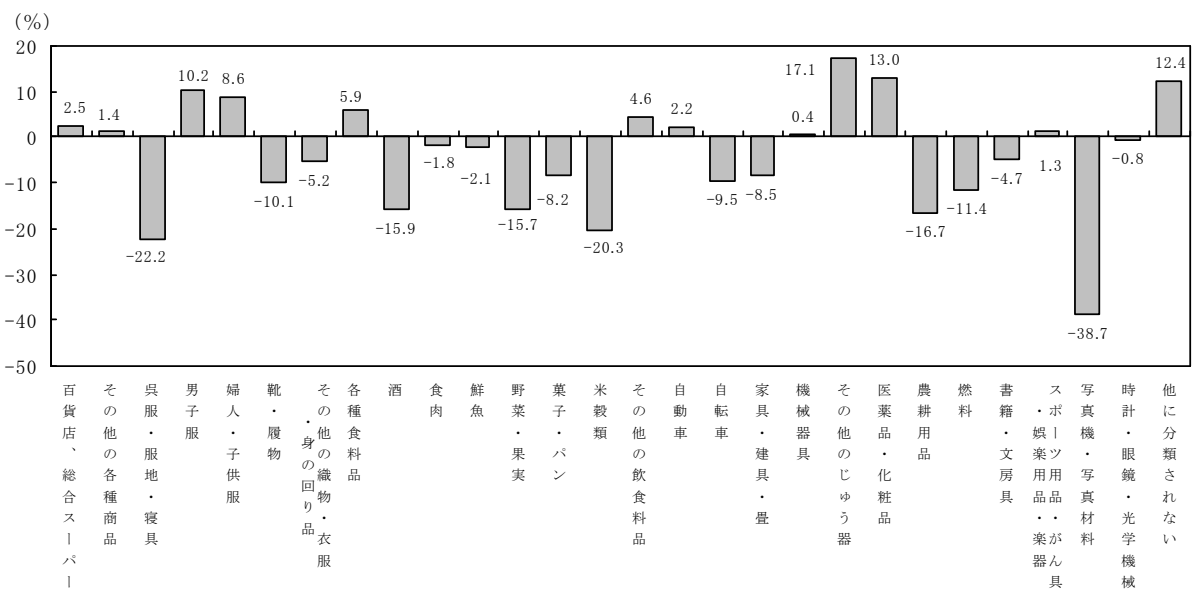
卸売業では、「各種商品卸売業」が21.9人で最も多く、次いで「電気機械器具卸売業」が17.4人、「医薬品・化粧品等卸売業」が17.1人の順となっています。また、最も少ないのは、「再生資源卸売業」で7.1人となっています。

小売業では、「百貨店、総合スーパー」が263.4人で最も多く、次いで「各種食料品小売業」が29.8人、「書籍・文房具小売業」が14.8人の順となっています。また、最も少ないのは、「自転車小売業」が2.1人となっています。（表5、図9）

表5 業種別（小分類）の従業者数

産 業 分 類	従 業 者 数		構 成 比		対前回増減率	1事業所当たりの従業者数
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
総 数	698,790	694,512	—	—	△ 0.6	8.7
卸 売 業 計	267,382	258,318	100.0	100.0	△ 3.4	11.3
491 各種商品卸売業	1,425	1,031	0.5	0.4	△ 27.6	21.9
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	4,916	3,867	1.8	1.5	△ 21.3	8.1
502 衣服・身の回り品卸売業	17,206	15,234	6.4	5.9	△ 11.5	11.4
511 農畜産物・水産物卸売業	22,514	22,394	8.4	8.7	△ 0.5	11.0
512 食料・飲料卸売業	32,008	27,645	12.0	10.7	△ 13.6	12.6
521 建築材料卸売業	18,110	18,651	6.8	7.2	3.0	8.5
522 化学製品卸売業	12,008	13,302	4.5	5.1	10.8	9.9
523 鉱物・金属材料卸売業	15,562	16,658	5.8	6.4	7.0	13.1
524 再生資源卸売業	4,382	4,741	1.6	1.8	8.2	7.1
531 一般機械器具卸売業	26,567	26,777	9.9	10.4	0.8	11.2
532 自動車卸売業	14,916	15,660	5.6	6.1	5.0	11.3
533 電気機械器具卸売業	26,977	24,515	10.1	9.5	△ 9.1	17.4
539 その他の機械器具卸売業	8,765	10,028	3.3	3.9	14.4	11.7
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	12,419	8,879	4.6	3.4	△ 28.5	8.3
542 医薬品・化粧品等卸売業	16,323	16,448	6.1	6.4	0.8	17.1
549 他に分類されない卸売業	33,284	32,488	12.4	12.6	△ 2.4	10.1
小 売 業 計	431,408	436,194	100.0	100.0	1.1	7.6
551 百貨店、総合スーパー	39,074	40,035	9.1	9.2	2.5	263.4
559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	1,290	1,308	0.3	0.3	1.4	7.9
561 呉服・服地・寝具小売業	6,451	5,019	1.5	1.2	△ 22.2	3.5
562 男子服小売業	5,685	6,265	1.3	1.4	10.2	4.5
563 婦人・子供服小売業	15,412	16,737	3.6	3.8	8.6	4.0
564 靴・履物小売業	2,580	2,319	0.6	0.5	△ 10.1	3.7
569 その他の繊維物・衣服・身の回り品小売業	8,254	7,823	1.9	1.8	△ 5.2	4.8
571 各種食料品小売業	41,637	44,111	9.7	10.1	5.9	29.8
572 酒小売業	6,862	5,772	1.6	1.3	△ 15.9	3.3
573 食肉小売業	2,611	2,565	0.6	0.6	△ 1.8	4.6
574 鮮魚小売業	2,019	1,977	0.5	0.5	△ 2.1	3.9
575 野菜・果実小売業	4,417	3,724	1.0	0.9	△ 15.7	4.1
576 菓子・パン小売業	20,443	18,770	4.7	4.3	△ 8.2	5.7
577 米穀類小売業	3,518	2,804	0.8	0.6	△ 20.3	2.7
579 その他の飲食料品小売業	76,606	80,142	17.8	18.4	4.6	10.2
581 自動車小売業	33,490	34,227	7.8	7.8	2.2	7.9
582 自転車小売業	1,654	1,497	0.4	0.3	△ 9.5	2.1
591 家具・建具・畳小売業	6,984	6,387	1.6	1.5	△ 8.5	4.2
592 機械器具小売業	17,058	17,120	4.0	3.9	0.4	5.8
599 その他のじゅう器小売業	7,385	8,645	1.7	2.0	17.1	8.3
601 医薬品・化粧品小売業	24,539	27,722	5.7	6.4	13.0	6.3
602 農耕用品小売業	2,757	2,296	0.6	0.5	△ 16.7	4.7
603 燃料小売業	20,370	18,044	4.7	4.1	△ 11.4	6.9
604 書籍・文房具小売業	41,259	39,312	9.6	9.0	△ 4.7	14.8
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	10,402	10,541	2.4	2.4	1.3	6.0
606 写真機・写真材料小売業	1,130	693	0.3	0.2	△ 38.7	3.2
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	4,421	4,384	1.0	1.0	△ 0.8	3.9
609 他に分類されない小売業	23,100	25,955	5.4	6.0	12.4	4.2

図9 小売業の業種別（小分類）従業者数の対前回増減率



イ 従業者規模別

卸売業の従業者規模別従業者数の構成比をみると、「従業者 10～19 人」が 19.3%と最も大きく、次いで「従業者 100 人以上」が 16.7%、「従業者 5～9 人」が 15.6%の順となりました。

対前回増減率をみると、「従業者 100 人以上」の 19.5%増を除いて、すべての従業者規模層で減少となりました。

小売業の従業者規模別従業者数の構成比をみると、「従業者 10～19 人」が 21.0%で最も大きく、次いで「従業者 5～9 人」が 15.8%、「従業者 100 人以上」が 13.9%の順となりました。

対前回増減率をみると、「従業者 50～99 人」が 14.8%増と大幅に増加し、一方、「従業者 2 人以下」、「従業者 3～4 人」がそれぞれ 12.6%減、11.0%減の 2 桁の減少となりました。

なお、9 人以下の小規模事業所の従業者は小売業全体の従業者数の約 3 分の 1 (34.2%) を占めていますが、前回 (37.3%) に比べると 3.1 ポイントの低下となり小規模事業所の従業者数は引き続き減少傾向となりました。(表 6)

表 6 従業者規模別の従業者数

従業者規模	総 数				卸 売 業				小 売 業			
	平成19年	構 成 比		対前回増減率	平成19年	構 成 比		対前回増減率	平成19年	構 成 比		対前回増減率
	人	%	%	%	人	%	%	%	人	%	%	%
総 数	694,512	100.0	100.0	△0.6	258,318	100.0	100.0	△3.4	436,194	100.0	100.0	1.1
2 人 以 下	45,147	7.4	6.5	△12.8	8,270	3.6	3.2	△13.7	36,877	9.8	8.5	△12.6
3 ～ 4 人	61,703	10.0	8.9	△11.3	18,409	7.8	7.1	△11.9	43,294	11.3	9.9	△11.0
5 ～ 9 人	109,274	16.5	15.7	△5.1	40,255	16.9	15.6	△11.0	69,019	16.2	15.8	△1.2
10～19人	141,678	20.2	20.4	0.4	49,877	20.0	19.3	△6.7	91,801	20.3	21.0	4.7
20～29人	78,044	11.3	11.2	△1.1	28,405	11.7	11.0	△9.4	49,639	11.0	11.4	4.4
30～49人	73,056	10.1	10.5	3.3	33,716	12.9	13.1	△1.9	39,340	8.4	9.0	8.1
50～99人	81,967	10.9	11.8	7.6	36,160	13.6	14.0	△0.3	45,807	9.2	10.5	14.8
100人以上	103,643	13.6	14.9	8.7	43,226	13.5	16.7	19.5	60,417	13.7	13.9	2.2

(2) 就 業 者 数

県内の事業所の就業者数は 72 万 116 人で、前回に比べ 2.5%の減少 (1 万 8760 人減) となりました。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業の就業者数は、26 万 4963 人で前回に比 4.6%の減少 (1 万 2905 人減)、うち臨時雇用者は 3724 人で、前回に比べ 20.4%の減少 (955 人減)、出向・派遣受入者は 6720 人で、前回に比べ 31.5%の減少 (3092 人減) となりました。

小売業の就業者数は、45 万 5153 人で前回に比べ 1.3%の減少 (5855 人減)、うち臨時雇用者は 6347 人で、前回に比べ 57.3%の減少 (8513 人減)、出向・派遣受入者は 1 万 3407 人で、前回に比べ 15.4%の減少 (2448 人減) となりました。(表 7)

就業者数での「正社員・正職員」の構成比をみると、前回に比べ、「繊維・衣服等卸売業」、「建築材料・鉱物・金属材料卸売業」、「機械器具卸売業」、「その他の卸売業」、「各種商品小売業」、「繊維・衣服身の回り品小売業」、「家具・じゅう器・機械器具小売業」、「その他の小売業」で上昇し、一方、「各種商品卸売業」、「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「自動車・自転車小売業」で低下しました。

同様に「パート・アルバイト等」は、前回に比べ、卸売業では「飲食料品卸売業」、「その他の卸売業」、小売業ではすべての業種において上昇しており、一方「各種商品卸売業」、「繊維・衣服等卸売業」、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「機械器具卸売業」で低下しました。(図 10)

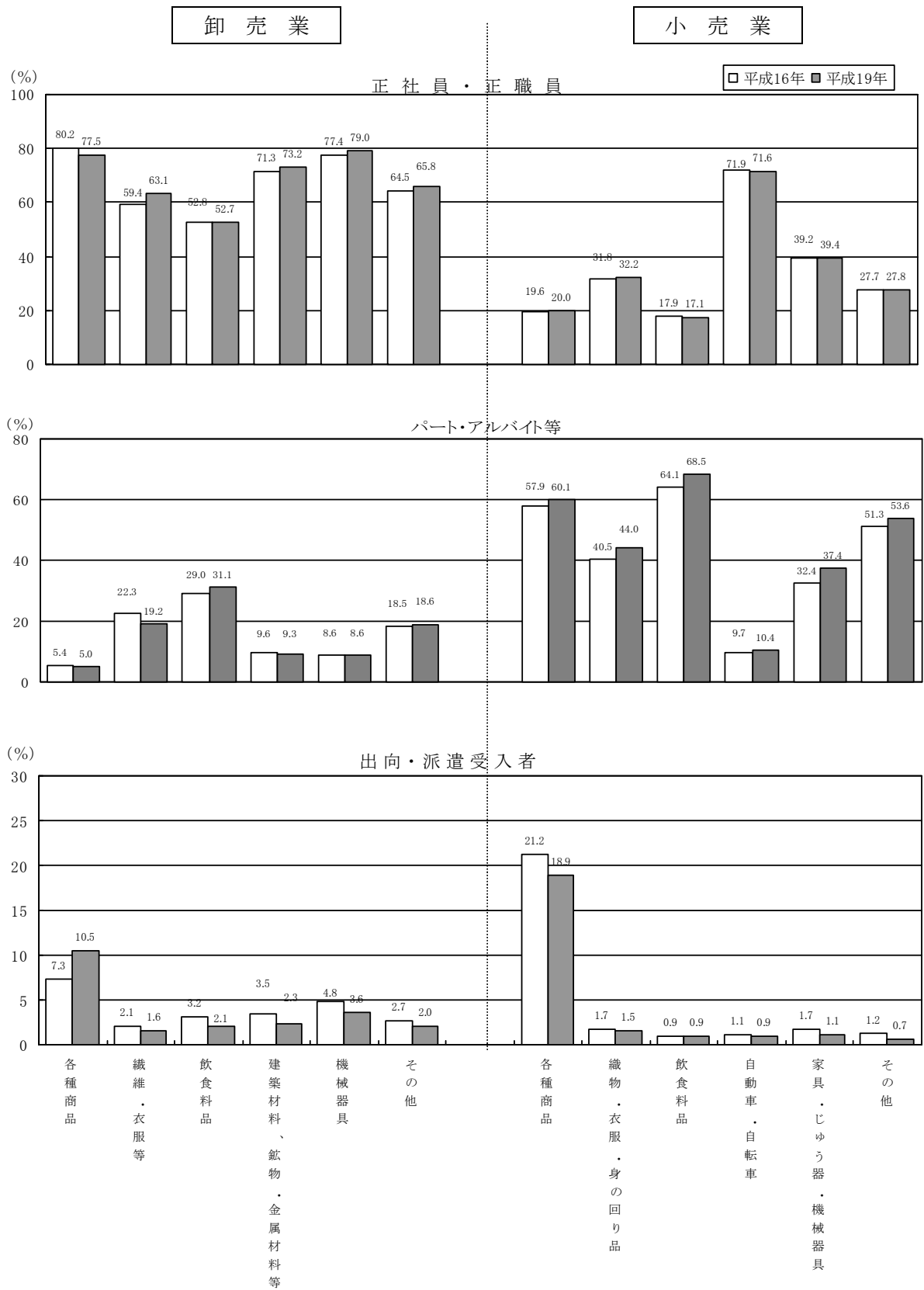
表7 業種別（中分類）の就業者数

産 業 分 類	総 数				従 業 者 数				個人業主及び無給の家族従業者				有 給 役 員			
	平成19年	構 成 比		対前回増減率	平成19年	構 成 比		対前回増減率	平成19年	構 成 比		対前回増減率	平成19年	構 成 比		対前回増減率
		人	%			%	人			%	%			人	%	
総 数	720,116	-	-	△2.5	694,512	-	-	△0.6	42,259	-	-	△10.2	54,499	-	-	△3.8
卸 売 業 計	264,963	100.0	100.0	△4.6	258,318	100.0	100.0	△3.4	5,346	100.0	100.0	△14.7	28,570	100.0	100.0	△5.2
49 各種商品卸売業	1,131	0.6	0.4	△26.1	1,031	0.5	0.4	△27.6	8	0.2	0.1	△20.0	91	0.3	0.3	△13.3
50 繊維・衣服等卸売業	19,244	8.1	7.3	△14.4	19,101	8.3	7.4	△13.7	454	9.4	8.5	△22.9	2,814	10.5	9.8	△11.0
51 飲食品卸売業	51,314	20.6	19.4	△10.3	50,039	20.4	19.4	△8.2	1,605	29.6	30.0	△13.3	5,390	19.4	18.9	△8.0
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	54,824	18.7	20.7	5.8	53,352	18.7	20.7	6.6	1,160	20.6	21.7	△9.9	6,973	22.7	24.4	1.8
53 機械器具卸売業	79,310	29.0	29.9	△1.4	76,980	28.9	29.8	△0.3	699	13.5	13.1	△17.5	6,818	23.9	23.9	△5.3
54 その他の卸売業	59,140	23.2	22.3	△8.1	57,815	23.2	22.4	△6.8	1,420	26.8	26.6	△15.4	6,484	23.1	22.7	△6.7
小 売 業 計	455,153	100.0	100.0	△1.3	436,194	100.0	100.0	1.1	36,913	100.0	100.0	△9.5	25,929	100.0	100.0	△2.4
55 各種商品小売業	51,391	11.2	11.3	△0.9	41,343	9.4	9.5	2.4	48	0.2	0.1	△32.4	119	0.5	0.5	△14.4
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	39,283	8.7	8.6	△2.4	38,163	8.9	8.7	△0.6	5,111	14.5	13.8	△13.6	3,117	12.6	12.0	△6.8
57 飲食品小売業	163,179	35.9	35.9	△1.4	159,865	36.7	36.6	1.1	13,816	38.2	37.4	△11.2	6,417	25.9	24.7	△6.6
58 自動車・自転車小売業	36,301	7.8	8.0	1.2	35,724	8.1	8.2	1.7	2,643	6.6	7.2	△1.1	3,338	12.0	12.9	4.7
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	32,719	7.2	7.2	△1.1	32,152	7.3	7.4	2.3	3,840	10.6	10.4	△11.2	3,182	12.8	12.3	△6.3
60 その他の小売業	132,280	29.1	29.1	△1.6	128,947	29.7	29.6	0.8	11,455	30.0	31.0	△6.4	9,756	36.2	37.6	1.5

産 業 分 類	正 社 員 ・ 正 職 員				パ ー ト ・ ア ル バ ン 等				臨 時 雇 用 者				派 遣 ・ 下 請 受 入 者			
	平成19年	構 成 比		対前回増減率	平成19年	構 成 比		対前回増減率	平成19年	構 成 比		対前回増減率	平成19年	構 成 比		対前回増減率
		人	%			%	人			%	%			人	%	
総 数	308,239	-	-	△1.8	289,515	-	-	3.0	10,071	-	-	△48.5	20,127	-	-	△21.6
卸 売 業 計	181,773	100.0	100.0	△2.0	42,629	100.0	100.0	△6.3	3,724	100.0	100.0	△20.4	6,720	100.0	100.0	△31.5
49 各種商品卸売業	876	0.7	0.5	△28.7	56	0.2	0.1	△31.7	6	0.2	0.2	△25.0	119	1.1	1.8	6.3
50 繊維・衣服等卸売業	12,138	7.2	6.7	△9.1	3,695	11.0	8.7	△26.4	930	6.9	25.0	186.2	314	4.8	4.7	△33.9
51 飲食品卸売業	27,062	16.3	14.9	△10.5	15,982	36.5	37.5	△3.7	670	32.1	18.0	△55.3	1,060	18.7	15.8	△42.3
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	40,144	19.9	22.1	8.7	5,075	10.9	11.9	1.9	683	16.9	18.3	△13.7	1,236	18.3	18.4	△31.0
53 機械器具卸売業	62,664	33.6	34.5	0.7	6,799	15.2	15.9	△1.8	749	16.7	20.1	△4.1	2,834	39.3	42.2	△26.5
54 その他の卸売業	38,889	22.4	21.4	△6.2	11,022	26.2	25.9	△7.5	686	27.2	18.4	△46.2	1,157	17.7	17.2	△33.5
小 売 業 計	126,466	100.0	100.0	△1.6	246,886	100.0	100.0	4.8	6,347	100.0	100.0	△57.3	13,407	100.0	100.0	△15.4
55 各種商品小売業	10,276	7.9	8.1	1.3	30,900	12.7	12.5	3.0	365	3.5	5.8	△29.1	9,688	69.3	72.3	△11.8
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	12,647	10.0	10.0	△1.3	17,288	6.9	7.0	6.0	607	8.5	9.6	△51.9	570	4.4	4.3	△17.7
57 飲食品小売業	27,862	23.0	22.0	△5.8	111,770	45.0	45.3	5.4	2,075	42.6	32.7	△67.2	1,492	9.8	11.1	△3.7
58 自動車・自転車小売業	25,979	20.1	20.5	0.6	3,764	1.5	1.5	8.4	336	2.7	5.3	△16.0	324	2.6	2.4	△21.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	12,902	10.1	10.2	△0.6	12,228	4.6	5.0	14.0	337	8.2	5.3	△72.3	366	3.6	2.7	△35.4
60 その他の小売業	36,800	28.9	29.1	△1.1	70,936	29.3	28.7	2.9	2,627	34.6	41.4	△48.9	967	10.4	7.2	△41.3

産 業 分 類	従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者			
	平成19年	構 成 比		対前回増減率
		人	%	
総 数	4,594	-	-	△10.3
卸 売 業 計	3,799	100.0	100.0	△5.1
49 各種商品卸売業	25	0.3	0.7	78.6
50 繊維・衣服等卸売業	1,101	11.0	29.0	150.2
51 飲食品卸売業	455	16.3	12.0	△30.4
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	447	20.2	11.8	△44.8
53 機械器具卸売業	1,253	34.7	33.0	△9.9
54 その他の卸売業	518	17.4	13.6	△25.7
小 売 業 計	795	100.0	100.0	△28.7
55 各種商品小売業	5	0.7	0.6	△37.5
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	57	6.6	7.2	△23.0
57 飲食品小売業	253	41.0	31.8	△44.6
58 自動車・自転車小売業	83	6.4	10.4	16.9
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	136	10.5	17.1	16.2
60 その他の小売業	261	34.8	32.8	△32.7

図10 業種別（中分類）の就業者数における「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」の構成比

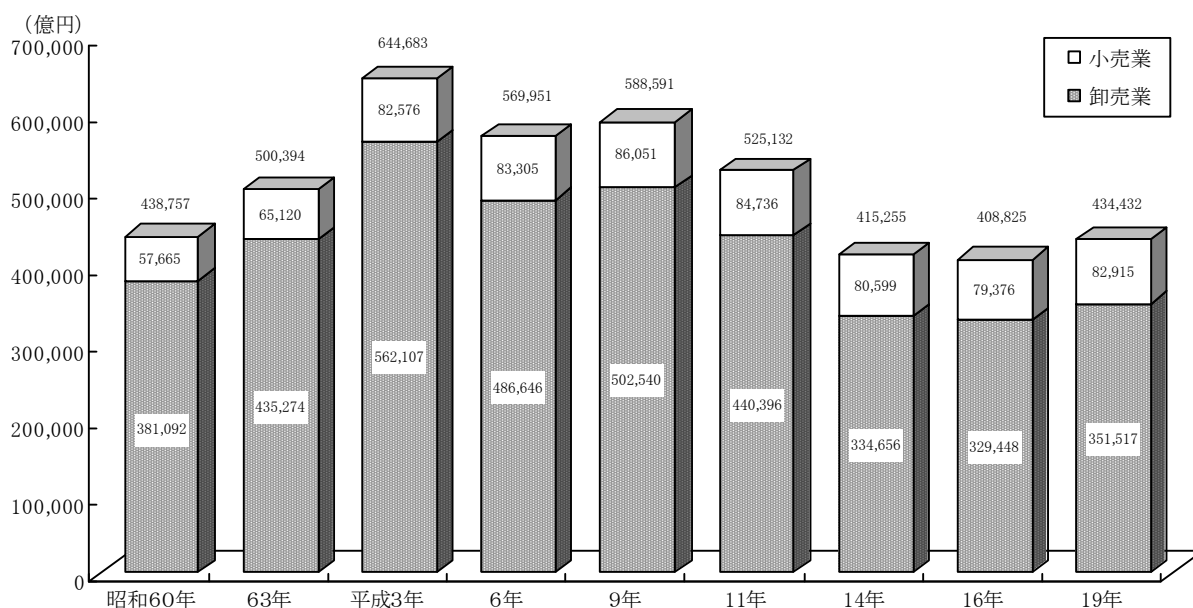


3 年間商品販売額

県内の事業所の年間商品販売額は43兆4432億円で、前回に比べ6.3%の増加(2兆5607億円増)となりました。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は35兆1517億円で前回に比べ6.7%の増加(2兆2069億円増)、小売業は8兆2915億円で前回に比べ4.5%の増加(3539億円増)となりました。(表1、図11)

図11 年間商品販売額の推移



(1) 業種別

卸売業の業種別年間商品販売額の構成比(小分類)をみると、「鉱物・金属材料卸売業」が8兆3472億円で最も多く、卸売業全体の23.7%を占めており、次いで「一般機械器具卸売業」が3兆4498億円、「電気機械器具卸売業」が3兆4366億円で共に9.8%となりました。

対前回増減率をみると、「再生資源卸売業」が112.7%増で最も高く、次いで「鉱物・金属材料卸売業」が45.8%増と、16業種のうち8業種が増加となりました。一方、減少した業種は「家具・建具・じゅう器卸売業」が36.5%減で最も高く、次いで「医薬品・化粧品等卸売業」が32.9%減、「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」が28.6%減の順となりました。

小売業の業種別年間商品販売額の構成比(小分類)をみると、「自動車小売業」が1兆3479億円で最も多く、小売業全体の16.3%を占めており、次いで「百貨店、総合スーパー」が1兆2036億円で14.5%、「各種飲食料点小売業」が9126億円で11.0%の順となりました。

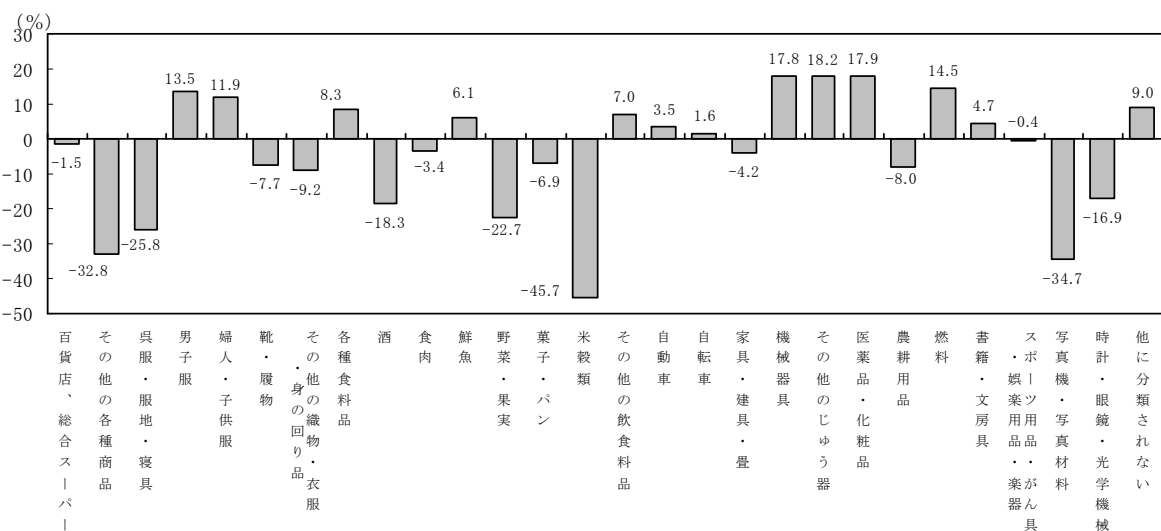
対前回増減率をみると、28業種のうち13業種が増加し、そのうち「その他のじゅう器小売業」が18.2%増で最も高く、次いで「医薬品・化粧品小売業」が17.9%増、「機械器具小売業」が17.8%増の順となりました。一方、減少した業種は「米穀類小売業」が45.7%減で最も高く、次いで「写真機・写真材料小売業」が34.7%減、「その他の各種商品小売業」が32.8%減の順となりました。

(表8、図12)

表8 業種別（小分類）の年間商品販売額

産 業 分 類	年 間 商 品 販 売 額		構 成 比		対前回増減率
	平成16年 万円	平成19年 万円	平成16年 %	平成19年 %	
総 数	4,088,245,319	4,344,324,882	-	-	6.3
卸 売 業 計	3,294,484,518	3,515,171,611	100.0	100.0	6.7
491 各種商品卸売業	100,384,572	115,212,864	3.0	3.3	14.8
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	52,700,174	37,621,329	1.6	1.1	△ 28.6
502 衣服・身の回り品卸売業	101,145,711	96,636,805	3.1	2.7	△ 4.5
511 農畜産物・水産物卸売業	178,729,174	173,704,727	5.4	4.9	△ 2.8
512 食料・飲料卸売業	341,684,574	294,383,631	10.4	8.4	△ 13.8
521 建築材料卸売業	166,511,377	170,710,126	5.1	4.9	2.5
522 化学製品卸売業	184,224,835	223,968,081	5.6	6.4	21.6
523 鉱物・金属材料卸売業	572,532,530	834,724,416	17.4	23.7	45.8
524 再生资源卸売業	18,145,785	38,593,607	0.6	1.1	112.7
531 一般機械器具卸売業	298,742,163	344,975,241	9.1	9.8	15.5
532 自動車卸売業	260,332,644	275,647,917	7.9	7.8	5.9
533 電気機械器具卸売業	347,043,525	343,663,500	10.5	9.8	△ 1.0
539 その他の機械器具卸売業	85,338,582	91,541,940	2.6	2.6	7.3
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	72,958,222	46,356,471	2.2	1.3	△ 36.5
542 医薬品・化粧品等卸売業	252,538,813	169,459,161	7.7	4.8	△ 32.9
549 他に分類されない卸売業	261,471,837	257,971,795	7.9	7.3	△ 1.3
小 売 業 計	793,760,801	829,153,271	100.0	100.0	4.5
551 百貨店、総合スーパー	122,142,675	120,364,554	15.4	14.5	△ 1.5
559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	2,354,580	1,582,805	0.3	0.2	△ 32.8
561 呉服・服地・寝具小売業	7,967,833	5,911,075	1.0	0.7	△ 25.8
562 男子服小売業	9,466,633	10,740,913	1.2	1.3	13.5
563 婦人・子供服小売業	22,768,563	25,480,856	2.9	3.1	11.9
564 靴・履物小売業	4,305,313	3,971,998	0.5	0.5	△ 7.7
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	13,958,723	12,676,637	1.8	1.5	△ 9.2
571 各種食料品小売業	84,244,451	91,256,434	10.6	11.0	8.3
572 酒小売業	15,201,444	12,422,498	1.9	1.5	△ 18.3
573 食肉小売業	3,357,494	3,244,113	0.4	0.4	△ 3.4
574 鮮魚小売業	2,557,945	2,713,086	0.3	0.3	6.1
575 野菜・果実小売業	6,463,304	4,994,642	0.8	0.6	△ 22.7
576 菓子・パン小売業	12,429,201	11,571,958	1.6	1.4	△ 6.9
577 米穀類小売業	6,234,565	3,384,003	0.8	0.4	△ 45.7
579 その他の飲食料品小売業	76,445,425	81,782,038	9.6	9.9	7.0
581 自動車小売業	130,252,301	134,787,982	16.4	16.3	3.5
582 自転車小売業	1,099,126	1,116,249	0.1	0.1	1.6
591 家具・建具・畳小売業	10,858,238	10,406,824	1.4	1.3	△ 4.2
592 機械器具小売業	46,070,842	54,263,794	5.8	6.5	17.8
599 その他のじゅう器小売業	12,236,509	14,458,271	1.5	1.7	18.2
601 医薬品・化粧品小売業	41,422,973	48,823,637	5.2	5.9	17.9
602 農耕用品小売業	6,193,865	5,696,655	0.8	0.7	△ 8.0
603 燃料小売業	64,302,916	73,658,652	8.1	8.9	14.5
604 書籍・文房具小売業	27,825,228	29,141,246	3.5	3.5	4.7
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	18,239,038	18,158,268	2.3	2.2	△ 0.4
606 写真機・写真材料小売業	1,439,172	940,123	0.2	0.1	△ 34.7
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	8,773,546	7,288,432	1.1	0.9	△ 16.9
609 他に分類されない小売業	35,148,898	38,315,528	4.4	4.6	9.0

図12 小売業の業種別（小分類）年間商品販売額の対前回増減率



(2) 従業者規模別

卸売業の従業者規模別年間商品販売額の構成比をみると、「従業者 100 人以上」の大規模事業所が 25.7%と最も大きくなっており、前回 (22.3%) に比べ、3.4 ポイント上昇しました。

対前回増減率をみると、「従業者 100 人以上」が 22.6%増、「従業者 3～4 人」14.1%増、「従業者 10～19 人」6.1%増、「従業者 30～49 人」5.1%増、「従業者 50～99 人」0.2%増となりました。一方、「従業者 2 人以下」は事業所の減少もあり 11.0%減、「従業者 20～29 人」7.4%減となりました。

小売業の従業者規模別年間商品販売額の構成比をみると、「従業者 10～19 人」が 20.8%、「従業者 100 人以上」が 18.8%の順となり、49 人以下の事業所が全体の約 7 割(69.8%)を占め、うち 9 人以下の小規模な事業所は約 3 割(28.8%)を占めました。

対前回増減率をみると、「従業者 50～99 人」が 24.2%増、「従業者 30～49 人」11.9%増、「従業者 20～29 人」6.9%増、「従業者 10～19 人」4.9%増、「従業者 5～9 人」4.6%増、「従業者 100 人以上」0.1%増となり、一方、小規模事業所の「従業員 2 人以下」、「従業員 3～4 人」の事業所はそれぞれ 15.9%、6.1%の減となりました。(表9)

表9 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模	総 数				卸 売 業				小 売 業			
	平成19年	構成比		対前回増減率	平成19年	構成比		対前回増減率	平成19年	構成比		対前回増減率
		16年	19年			16年	19年			16年	19年	
総 数	万円 4,344,324,882	% 100.0	% 100.0	% 6.3	万円 3,515,171,611	% 100.0	% 100.0	% 6.7	万円 829,153,271	% 100.0	% 100.0	% 4.5
2 人 以 下	82,542,540	2.3	1.9	△13.2	45,860,482	1.6	1.3	△11.0	36,682,058	5.5	4.4	△15.9
3 ～ 4 人	205,841,798	4.7	4.7	6.9	141,019,254	3.8	4.0	14.1	64,822,544	8.7	7.8	△6.1
5 ～ 9 人	555,237,923	13.1	12.8	3.7	417,796,932	12.3	11.9	3.4	137,440,991	16.6	16.6	4.6
10～19人	752,750,337	17.4	17.3	5.8	580,685,259	16.6	16.5	6.1	172,065,078	20.7	20.8	4.9
20～29人	461,326,586	11.9	10.6	△4.8	369,237,212	12.1	10.5	△7.4	92,089,374	10.9	11.1	6.9
30～49人	559,602,877	12.9	12.9	6.0	483,738,716	14.0	13.8	5.1	75,864,161	8.5	9.1	11.9
50～99人	668,695,455	15.9	15.4	3.0	574,474,792	17.4	16.3	0.2	94,220,663	9.6	11.4	24.2
100人以上	1,058,327,366	21.8	24.4	18.6	902,358,964	22.3	25.7	22.6	155,968,402	19.6	18.8	0.1

4 売 場 面 積

小売業（牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業を除く。）の売場面積は、846 万 3108 m²で事業所数の減少にもかかわらず、前回に比べ 3.4%（27 万 7489 m²増）の増加となりました。

業種別の構成比をみると、「その他の小売業」が 24.8%で最も大きく、次いで「飲食料品小売業」の 22.6%の順となりました。

対前回増減率をみると、「各種商品小売業」が 7.1%増、「家具・じゅう器・機械器具小売業」6.8%増、「その他の小売業」3.9%増、「織物・衣服・身の回り品小売業」2.6%増となり、一方、「自動車・自転車小売業」、「飲食料品小売業」がそれぞれ 2.0%、1.3%の減少となりました。

1 事業所当たりの売場面積をみると 175.4 m²で、前回に比べ 1.1%増となり、業種別では「各種商品小売業」が 5237.0 m²と際立って広く、次いで「家具・じゅう器・機械器具小売業」が 297.6 m²の順となりました。

従業者 1 人当たりの売場面積をみると 24.7 m²となっており、業種別では「家具・じゅう器・機械器

具小売業」が 47.9 m²と最も広く、次いで「各種商品小売業」が 39.6 m²の順となりました。(表10)

売場面積規模別事業所数の構成比をみると、「50～100 m²未満」の事業所の占める割合が 25.6%と最も高く、次いで「30～50 m²未満」の事業所が 21.7%、「100～250 m²未満」の事業所が 17.7%の順となっており、1000 m²以上の大規模小売店舗は全体の 2.1%となりました。これを業種別にみると「各種商品小売業」で 3000 m²以上の売場面積を持つ事業所が全体の 44.6%を占めている一方で、それ以外の業種では「30 m²から 100 m²未満」の事業所が全体の約 5 割を占めました。(表11)

表10 業種別（中分類）の売場面積

産 業 分 類	売 場 面 積		構 成 比		対前回増減率	1事業所当たりの売場面積	対前回増減率	従業者1人当たりの売場面積
	16年	19年	16年	19年				
小 売 業 計	m ² 8,185,619	m ² 8,463,108	% 100.0	% 100.0	% 3.4	m ² 175.4	% 1.1	m ² 24.7
55 各種商品小売業	1,525,927	1,633,950	18.6	19.3	7.1	5,237.0	8.8	39.6
56 織物・衣服・身の回り品小売業	1,136,785	1,166,593	13.9	13.8	2.6	126.8	9.4	31.3
57 飲食料品小売業	1,932,978	1,908,559	23.6	22.6	△1.3	115.7	10.1	13.1
58 自動車・自転車小売業	247,728	242,782	3.0	2.9	△2.0	143.8	0.3	36.8
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,323,427	1,413,143	16.2	16.7	6.8	297.6	18.5	47.9
60 その他の小売業	2,018,774	2,098,081	24.7	24.8	3.9	132.7	5.5	25.4

(注) 「1事業所当たりの売場面積」及び「従業者1人当たりの売場面積」については、未調査の事業所を除いてあります。

表11 業種別（中分類）の売場面積規模別事業所数の構成比

産 業 分 類	総数	1～	10～	20～	30～	50～	100～	250～	500～	1,000～	3,000m ²
		10m ² 未満	20m ² 未満	30m ² 未満	50m ² 未満	100m ² 未満	250m ² 未満	500m ² 未満	1,000m ² 未満	3,000m ² 未満	以上
小 売 業 計	% 100.0	% 3.1	% 9.8	% 11.2	% 21.7	% 25.6	% 17.7	% 5.6	% 3.3	% 1.4	% 0.7
55 各種商品小売業	100.0	0.6	1.9	0.6	6.1	14.7	12.5	8.7	5.1	5.1	44.6
56 織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	1.3	5.7	8.5	20.5	33.0	20.1	6.5	3.3	1.0	0.1
57 飲食料品小売業	100.0	4.5	12.7	13.4	21.7	21.2	19.5	3.0	2.1	1.6	0.2
58 自動車・自転車小売業	100.0	0.5	4.5	6.5	18.0	29.3	24.9	11.1	4.7	0.5	0.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	100.0	1.2	6.5	10.0	23.2	27.0	15.4	6.9	3.9	3.4	2.5
60 その他の小売業	100.0	3.5	10.9	11.6	22.5	25.3	14.3	6.8	4.0	0.8	0.3

(注) 構成比については、未調査の事業所を除いてあります。

5 販 売 効 率

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、総数では 5 億 4303 万円となり、前回に比べ、15.5%の増加(7270 万円増)となりました。また、卸売業は 15 億 3850 万円で、小売業 1 億 4508 万円の約 10 倍となりました。

業種別にみると、卸売業では、「各種商品卸売業」が 245 億 1338 万円と群を抜いて多く、次いで「鉱物・金属材料卸売業」の 65 億 7781 万円、「電気機械器具卸売業」の 24 億 4426 万円の順とな

っています。一方、1事業所当たりの年間商品販売額が少ないものは、「家具・建具・じゅう器等卸売業」の4億3243万円、「再生資源卸売業」の5億7689万円などとなりました。

対前回増減率をみると、「再生資源卸売業」が122.9%増、「鉱物・金属材料卸売業」48.3%増など13業種が増加となりました。一方、減少したのは、「医薬品・化粧品卸売業」が21.5%減、「家具・建具・じゅう器等卸売業」15.1%減など3業種で減少となりました。

次に、小売業についてみると、「百貨店、総合スーパー」が最多で79億1872万円、「自転車小売業」が最少で1544万円となりました。

対前回増減率をみると、「その他のじゅう器小売業」が36.1%増、「機械器具小売業」26.3%増など18業種が増加となりました。一方、「米穀類小売業」は34.0%と最も大きな減少となり、10業種で減少となりました。(表12)

(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、総数では6255万円となり、前回に比べ6.9%の増加(405万円増)となりました。

卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は1億3608万円で、前回に比べ10.4%の増加(1287万円増)となりました。業種別にみると、「各種商品卸売業」が11億1749万円で最も多く、次いで「鉱物・金属材料卸売業」が5億110万円、「自動車卸売業」が1億7602万円の順となりました。

対前回増減率をみると、「再生資源卸売業」が96.6%増、「各種商品卸売業」58.6%増、「鉱物・金属材料卸売業」36.2%増など9業種が増加となりました。一方、減少したのは、「医薬品・化粧品等卸売業」が33.4%減、「家具・建具・じゅう器等卸売業」11.1%減、「繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く)」9.2%減など7業種で減少となりました。

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は1901万円で、前回に比べ3.3%の増加(61万円増)となりました。業種別にみると、「燃料小売業」が4082万円で最も多く、次いで「自動車小売業」の3938万円の順となりました。

対前回増減率をみると、「燃料小売業」が29.3%増、「機械器具小売業」17.4%増など17業種が増加となりました。一方、「その他の各種商品小売業」が33.7%減、「米穀類小売業」31.9%減を始め11業種で減少となりました。(表12)

(3) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(小売業)

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額をみると70万円となり、前回と同額になりました。業種別にみると、「燃料小売業」が168万円と最も多く、次いで「その他の飲食料品小売業」が117万円の順となりました。

対前回増減率をみると、「農耕用品小売業」が42.3%増、次いで「機械器具小売業」が21.8%の増加となりました。一方、「その他の各種商品小売業」が33.9%減、「米穀類小売業」が31.2%の減少となりました。(表12)

表12 業種別（小分類）の販売効率（1事業所当たり、従業員1人当たり、売場面積1㎡当たり）

産 業 分 類	1事業所当 たりの年間 商品販売額		従業員1人当 たりの年間商 品販売額		売場面積1㎡ 当たりの年間 商品販売額	
	万円	% 対前回 増減率	万円	% 対前回 増減率	万円	% 対前回 増減率
総 数	54,303	15.5	6,255	6.9	—	—
卸 売 業 計	153,850	19.3	13,608	10.4	—	—
491 各種商品卸売業	2,451,338	66.1	111,749	58.6	—	—
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	78,706	△12.3	9,729	△9.2	—	—
502 衣服・身の回り品卸売業	72,225	16.8	6,343	7.9	—	—
511 農畜産物・水産物卸売業	84,983	4.0	7,757	△2.3	—	—
512 食料・飲料卸売業	134,606	4.6	10,649	△0.2	—	—
521 建築材料卸売業	78,236	9.1	9,153	△0.4	—	—
522 化学製品卸売業	167,265	21.6	16,837	9.7	—	—
523 鉱物・金属材料卸売業	657,781	48.3	50,110	36.2	—	—
524 再生資源卸売業	57,689	122.9	8,140	96.6	—	—
531 一般機械器具卸売業	144,402	36.1	12,883	14.6	—	—
532 自動車卸売業	199,745	9.7	17,602	0.9	—	—
533 電気機械器具卸売業	244,426	24.7	14,018	9.0	—	—
539 その他の機械器具卸売業	106,817	2.5	9,129	△6.2	—	—
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	43,243	△15.1	5,221	△11.1	—	—
542 医薬品・化粧品等卸売業	175,970	△21.5	10,303	△33.4	—	—
549 他に分類されない卸売業	79,917	2.8	7,941	1.1	—	—
小 売 業 計	14,508	12.2	1,901	3.3	70	0.0
551 百貨店、総合スーパー	791,872	△4.7	3,006	△3.8	76	△6.2
559 その他の各種商品小売業(従業員が常時50人未満のもの)	9,593	△26.3	1,210	△33.7	39	△33.9
561 呉服・服地・寝具小売業	4,142	△11.3	1,178	△4.6	40	△7.0
562 男子服小売業	7,727	23.1	1,714	2.9	46	4.5
563 婦人・子供服小売業	6,031	12.8	1,522	3.0	51	2.0
564 靴・履物小売業	6,295	5.9	1,713	2.6	52	6.1
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	7,749	△1.7	1,620	△4.2	55	△11.3
571 各種食料品小売業	61,577	11.5	2,069	2.3	100	1.0
572 酒小売業	7,058	△1.4	2,152	△2.8	92	△5.2
573 食肉小売業	5,814	5.3	1,265	△1.6	104	10.6
574 鮮魚小売業	5,341	15.9	1,372	8.3	105	2.9
575 野菜・果実小売業	5,435	△10.1	1,341	△8.3	62	△11.4
576 菓子・パン小売業	3,501	7.2	617	1.5	72	4.3
577 米穀類小売業	3,226	△34.0	1,207	△31.9	75	△31.2
579 その他の飲食料品小売業	10,368	16.5	1,020	2.2	117	4.5
581 自動車小売業	30,972	5.3	3,938	1.3	62	19.2
582 自転車小売業	1,544	11.8	746	12.2	19	0.0
591 家具・建具・畳小売業	6,793	13.0	1,629	4.8	21	△4.5
592 機械器具小売業	18,533	26.3	3,170	17.4	95	21.8
599 その他のじゅう器小売業	13,836	36.1	1,672	0.9	31	△16.2
601 医薬品・化粧品小売業	11,101	17.7	1,761	4.3	88	7.3
602 農耕用品小売業	11,673	△6.9	2,481	10.4	74	42.3
603 燃料小売業	28,276	26.2	4,082	29.3	168	0.0
604 書籍・文房具小売業	10,939	15.8	741	9.9	58	9.4
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	10,271	10.7	1,723	△1.7	47	△7.8
606 写真機・写真材料小売業	4,373	△8.8	1,357	6.5	68	△5.6
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	6,502	△14.0	1,663	△16.2	74	△15.9
609 他に分類されない小売業	6,161	5.6	1,476	△3.0	49	4.3

(注) 「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」については、未調査の事業所を除いてあります。

6 商品手持額

事業所の商品手持額は1兆8601億円となりました。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は1兆1419億円、小売業は7182億円となりました。

卸売業の業種別商品手持額の構成比（小分類）をみると、「鉱物・金属材料卸売業」が19.0%と最も大きく、次いで「他に分類されない卸売業」10.4%、「自動車卸売業」9.6%の順となりました。

小売業の業種別商品手持額の構成比（小分類）をみると、「自動車小売業」が12.2%と最も大きく、次いで「百貨店、総合スーパー」の11.3%の順となりました。

1事業所当たりの商品手持額をみると、総数では2325万円となっており、卸売業は4998万円で、小売業の1257万円に対して、約4倍になりました。これを業種別にみると、卸売業では、「各種商品卸売業」が3億9991万円で最も多く、次いで「鉱物・金属材料卸売業」1億7093万円、「自動車卸売業」7916万円の順となりました。一方、最も少ないのは、「再生資源卸売業」の1918万円となりました。

小売業では、「百貨店、総合スーパー」が5億3591万円で最も多く、「菓子・パン小売業」が126万円で最も少なくなりました。

年間商品販売額を商品手持額で除した商品回転率をみると、総数では23.4回となりました。卸売業では30.8回で、小売業の11.5回に比べ3倍弱となりました。これを業種別にみると、卸売業では「各種商品卸売業」が61.3回と最も高く、次いで「食料・飲料卸売業」47.1回、「化学製品卸売業」44.4回の順となりました。最も商品回転率が低いのは、「衣服、身の回り品卸売業」で9.9回となりました。

小売業では、最も商品回転率が高いのは、「各種食料品小売業」の39.8回、最も低いのは「呉服・服地・寝具小売業」の3.5回となりました。(表13)

表13 業種別（小分類）の商品手持額

産 業 分 類	商品手持額	構成比	1事業所当たり の商品手持額	商品回転率
	万円	%	万円	回
総 数	186,011,402	-	2,325	23.4
卸 売 業 計	114,190,210	100.0	4,998	30.8
491 各種商品卸売業	1,879,581	1.6	39,991	61.3
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	3,670,461	3.2	7,679	10.2
502 衣服・身の回り品卸売業	9,782,069	8.6	7,311	9.9
511 農畜産物・水産物卸売業	4,871,563	4.3	2,383	35.7
512 食料・飲料卸売業	6,245,756	5.5	2,856	47.1
521 建築材料卸売業	6,002,775	5.3	2,751	28.4
522 化学製品卸売業	5,041,892	4.4	3,765	44.4
523 鉱物・金属材料卸売業	21,691,367	19.0	17,093	38.5
524 再生資源卸売業	1,282,961	1.1	1,918	30.1
531 一般機械器具卸売業	10,077,298	8.8	4,218	34.2
532 自動車卸売業	10,924,673	9.6	7,916	25.2
533 電気機械器具卸売業	8,703,177	7.6	6,190	39.5
539 その他の機械器具卸売業	4,486,799	3.9	5,235	20.4
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	3,313,452	2.9	3,091	14.0
542 医薬品・化粧品等卸売業	4,338,888	3.8	4,506	39.1
549 他に分類されない卸売業	11,877,498	10.4	3,680	21.7
小 売 業 計	71,821,192	100.0	1,257	11.5
551 百貨店、総合スーパー	8,145,895	11.3	53,591	14.8
559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	182,151	0.3	1,104	8.7
561 呉服・服地・寝具小売業	1,704,270	2.4	1,194	3.5
562 男子服小売業	2,382,833	3.3	1,714	4.5
563 婦人・子供服小売業	4,083,934	5.7	967	6.2
564 靴・履物小売業	848,257	1.2	1,344	4.7
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	2,828,050	3.9	1,729	4.5
571 各種食料品小売業	2,291,911	3.2	1,546	39.8
572 酒小売業	926,585	1.3	526	13.4
573 食肉小売業	108,633	0.2	195	29.9
574 鮮魚小売業	93,936	0.1	185	28.9
575 野菜・果実小売業	161,135	0.2	175	31.0
576 菓子・パン小売業	415,937	0.6	126	27.8
577 米穀類小売業	270,942	0.4	258	12.5
579 その他の飲食料品小売業	2,856,540	4.0	362	28.6
581 自動車小売業	8,775,070	12.2	2,016	15.4
582 自転車小売業	204,477	0.3	283	5.5
591 家具・建具・量小売業	2,629,244	3.7	1,716	4.0
592 機械器具小売業	6,149,550	8.6	2,100	8.8
599 その他のじゅう器小売業	2,821,208	3.9	2,700	5.1
601 医薬品・化粧品小売業	5,459,005	7.6	1,241	8.9
602 農耕用品小売業	639,211	0.9	1,310	8.9
603 燃料小売業	2,014,676	2.8	773	36.6
604 書籍・文房具小売業	3,765,813	5.2	1,414	7.7
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	4,038,743	5.6	2,284	4.5
606 写真機・写真材料小売業	152,463	0.2	709	6.2
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	1,573,213	2.2	1,403	4.6
609 他に分類されない小売業	6,297,510	8.8	1,013	6.1

(注) 商品回転率＝年間商品販売額÷商品手持額

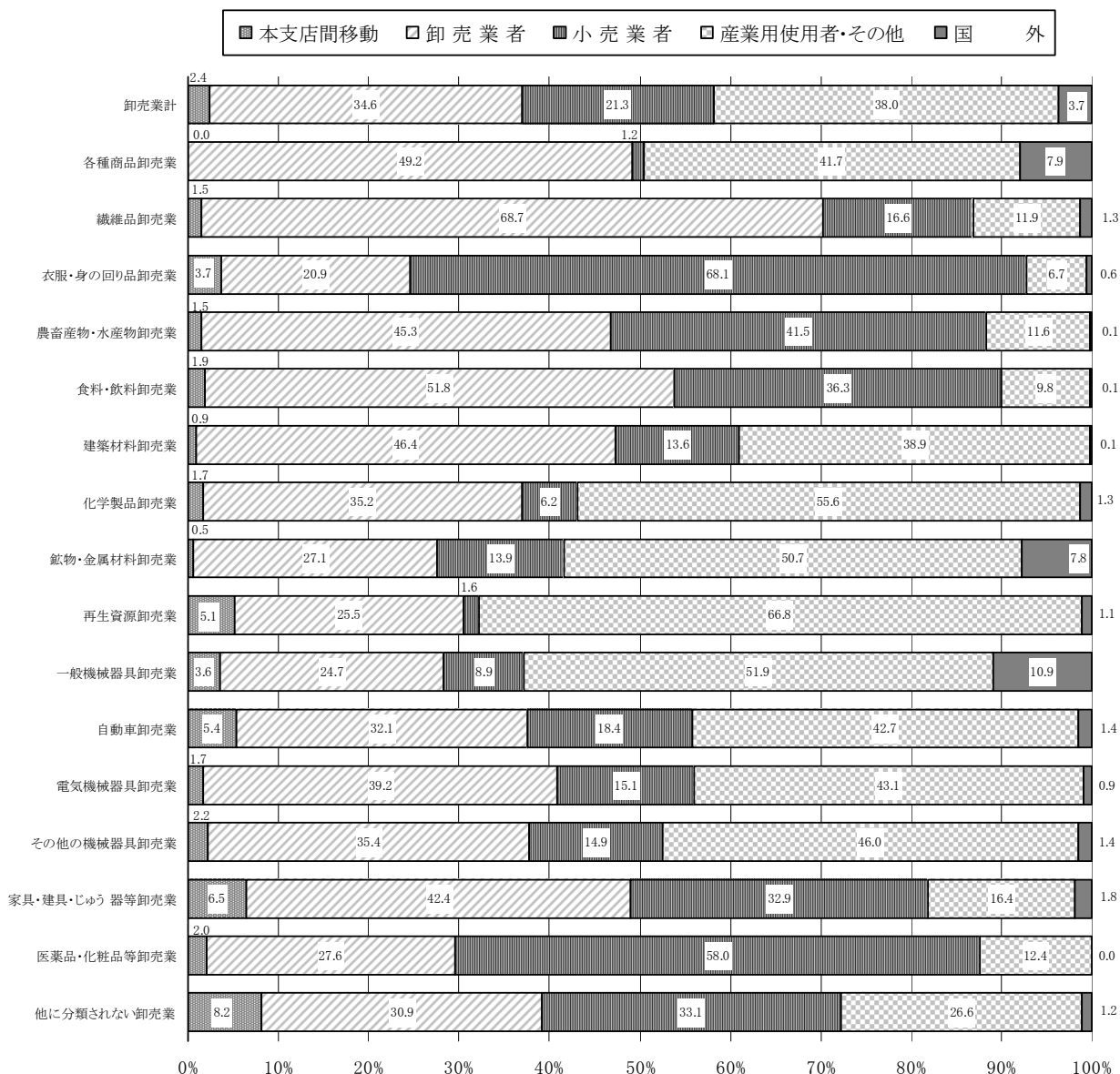
7 卸売販売先別割合

法人事業所で卸売された商品の年間商品販売額の業者別販売割合をみると、「産業用使用者・その他」38.0%、「卸売業者」34.6%、「小売業者」21.3%、「国外」3.7%、「本支店間移動」2.4%となっています。

「卸売業者」への販売割合が多い業種は、「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」68.7%、「食料・飲料卸売業」51.8%、「各種商品卸売業」49.2%となっています。「産業用使用者・その他」への販売割合の多い業種は、「再生資源卸売業」66.8%、「化学製品卸売業」55.6%、「一般機械器具卸売業」51.9%となっています。「小売業者」への販売割合の多い業種は、「衣服・身の回り品卸売業」68.1%、「医薬品・化粧品等卸売業」58.0%、「農畜産物・水産物卸売業」41.5%となっています。「本支店間

移動」の多い業種は、「他に分類されない卸売業」8.2%、「家具・建具・じゅう器等卸売業」6.5%、「自動車卸売業」5.4%となっています。「国外」への販売割合の多い業種は、「一般機械器具卸売業」10.9%、「各種商品卸売業」7.9%、「鉱物・金属材料卸売業」7.8%となっています。(図13)

図13 業種別（小分類）の卸売販売額の卸売先別割合（法人事業所）



8 セルフサービス方式採用事業所

セルフサービス方式採用事業所の事業所数は 8343 事業所で、小売業全体の 14.6%となっています。また、従業者数は 16 万 7033 人で 38.3%、年間商品販売額は 2 兆 8525 億円で 34.4%を占めています。

業種別にみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額の各項目について、「飲食料品小売業」が最も多く、各項目とも過半数を占めています。

業種別の小売業に占める割合をみると、「各種商品小売業」及び「飲食料品小売業」が高くなっている一方、「自動車・自転車小売業」は低くなっています。(表14)

販売効率を小売業全体と比べると、「1事業所当たりの従業者数」、「1事業所当たりの年間商品販売

額」はともに約 2.5 倍となっていますが、「従業者 1 人当たりの売場面積」、「売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額」は、ほぼ同じとなっています。次に、売場面積規模別でみると、「1 事業所当たりの年間商品販売額」は、規模が大きくなるにつれて多くなっていますが、「売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額」については、「1～100 m²未満」が最も大きくなっています。(表15)

表14 セルフサービス方式採用の事業所数、従業者数、年間商品販売額

産 業 分 類	事業所数		従業者数		年間商品販売額		小売業に占めるセルフの割合		
	19年	構成比	19年	構成比	19年	構成比	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業 計	8,343	100.0	167,033	100.0	285,252,911	100.0	14.6	38.3	34.4
55 各種商品小売業	195	2.3	33,771	20.2	66,961,626	23.5	61.5	81.7	54.9
56 織物・衣服・身の回り品小売業	712	8.5	6,547	3.9	12,658,083	4.4	7.6	17.2	21.5
57 飲食料品小売業	5,519	66.2	96,296	57.7	148,657,194	52.1	31.6	60.2	70.3
58 自動車・自転車小売業	37	0.4	610	0.4	1,630,228	0.6	0.7	1.7	1.2
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	225	2.7	6,624	4.0	12,575,929	4.4	4.1	20.6	15.9
60 その他の小売業	1,655	19.8	23,185	13.9	42,769,851	15.0	8.5	18.0	19.3

表15 セルフサービス方式採用事業所の売場面積規模別販売効率

区 分	小売業計	セルフサービス方式採用事業所						
		1～100m ² 未満	100～250m ² 未満	250～500m ² 未満	500～1,000m ² 未満	1,000～3,000m ² 未満	3,000m ² 以上	
1事業所当たりの従業者数(人)	7.6	20.0	7.4	13.5	14.4	27.2	57.5	174.0
1事業所当たりの年間商品販売額(万円)	14,508	34,191	7,907	15,848	27,823	53,763	125,561	347,558
従業者1人当たりの売場面積(m ²)	24.7	24.5	7.3	10.3	26.3	26.9	30.2	40.7
従業者1人当たりの年間商品販売額(万円)	1,901	1,708	1,071	1,178	1,934	1,978	2,183	1,998
売場面積1m ² 当たりの年間商品販売額(万円)	70	70	146	114	74	74	72	49

(注) 「従業者 1 人当たりの売場面積」及び「売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額」については、未調査の事業所を除いてあります。

9 営 業 時 間

営業時間別事業所数の構成比をみると、「10～12 時間未満」の事業所が 42.7% (前回 42.3%) と最も高く、次いで「8～10 時間未満」が 30.6% (同 29.8%)、「12～14 時間未満」が 12.5% (同 14.4%) の順となっています。

これを業種別にみると、すべての業種において「10～12 時間未満」が最も高くなっており、「自動車・自転車小売業」では 56.3%、「各種商品小売業」では 52.1%と 5 割以上を占めています。(表16)

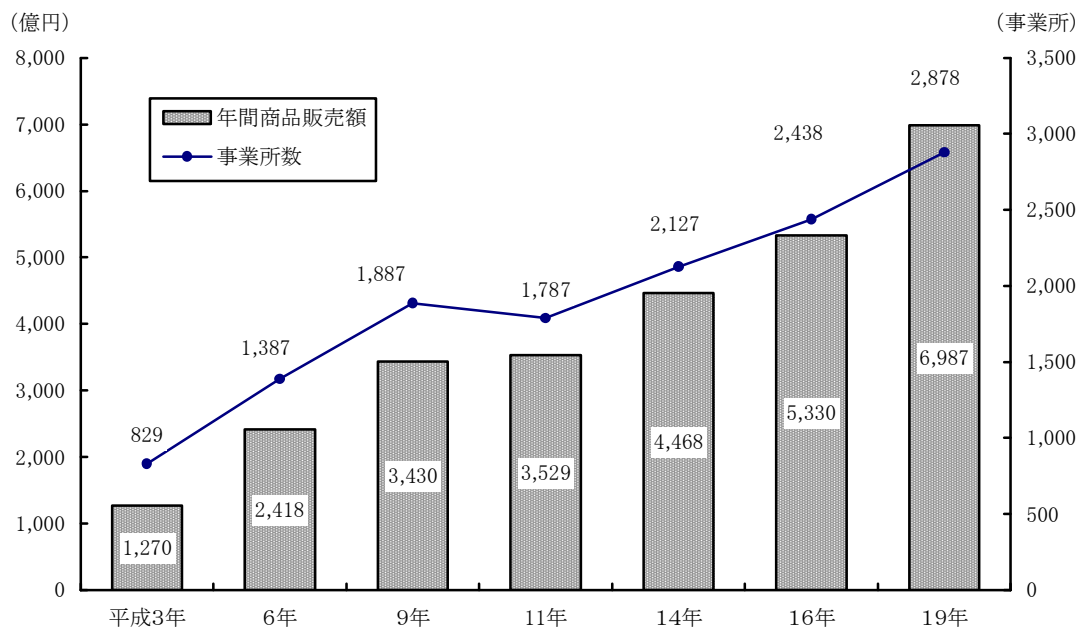
表16 営業時間別事業所数の構成比

産 業 分 類	総 数	1～8	8～10	10～12	12～14	14～24	終 日
		時間未満	時間未満	時間未満	時間未満	時間未満	
小 売 業 計	100.0	5.4	30.6	42.7	12.5	3.6	5.2
55 各種商品小売業	100.0	3.2	22.1	52.1	11.4	7.3	4.1
56 織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	7.0	38.6	44.9	8.4	1.2	0.0
57 飲食料品小売業	100.0	6.6	22.5	37.0	14.9	4.6	14.4
58 自動車・自転車小売業	100.0	1.1	38.8	56.3	3.6	0.2	0.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	100.0	4.1	38.5	49.6	7.3	0.5	0.0
60 その他の小売業	100.0	5.2	29.7	40.7	16.4	5.8	2.2

(注) 構成比については、未調査の事業所を除いてあります。

24時間営業の事業所が全体に占める割合は、平成16年4.1%、平成19年5.2%と増加してきており、対前回増減率においても、事業所数(2878事業所)が18.0%、従業者数(4万6563人)が23.9%、年間商品販売額(6987億円)が31.1%とそれぞれ増加しました。(図14)

図14 24時間営業事業所の推移



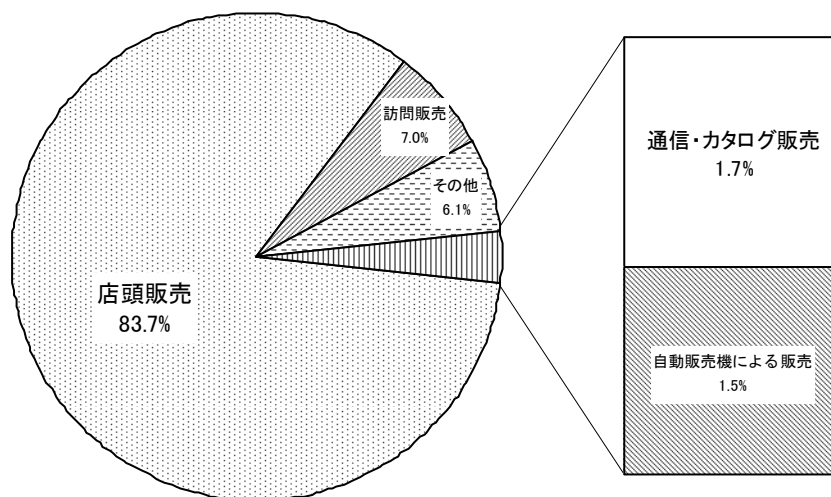
10 販売形態

小売業の年間商品販売額の商品販売形態別割合をみると、店頭販売が83.7%、訪問販売が7.0%、通信・カタログ販売が1.7%、自動販売機による販売が1.5%、その他(生活協同組合の「共同購入方式」や新聞、牛乳などの月極販売など)が6.1%となっています。(図15)

このうち、通信・カタログ販売は、全体に占める割合は微量ですが、販売額では平成14年の1117億円に比べ、平成19年は1414億円となり、26.6%の増加となっています。

業種別にみると、各業種とも7割以上を店頭販売で占めています。

図15 年間商品販売額の商品販売形態別割合(小売業)



11 来客用駐車場

来客用駐車場を保有する事業所は、「専用駐車場あり」が3万1539事業所で全体の55.2%、「共用駐車場のみ」が8563事業所で同15.0%となり、全体で4万102事業所、同70.2%となっています。一方、駐車場を保有しない事業所は1万7051事業所で29.8%となっています。

専用駐車場と共用駐車場を併せた保有状況について業種別にみると、「各種商品小売業」が89.6%と最も多く、次いで「自動車・自転車小売業」の88.4%となっています。

一方、駐車場を保有しない事業所は、「その他の小売業」の35.3%と最も多く、次いで「飲食料点小売業」が32.3%となっています。

1事業所当たりの収容台数についてみると、小売業全体で16.0台となっています。業種別では、「各種商品小売業」が622.7台と最も多く、次いで「飲食料点小売業」の16.7台となっています。(表17)

表17 来客用駐車場保有状況

産 業 分 類	来客用駐車場有り				駐車場無し	1事業所当たりの収容台数
	専用駐車場有り	うち共用駐車場と併用	共用駐車場のみ有	計		
小 売 業 計 (実数)	31,539	768	8,563	40,102	17,051	—
	%	%	%	%	%	台
小 売 業 計	55.2	1.3	15.0	70.2	29.8	16.0
55 各種商品小売業	66.6	0.3	23.0	89.6	10.4	622.7
56 織物・衣服・身の回り品小売業	40.3	1.3	31.1	71.3	28.7	7.7
57 飲食料点小売業	52.9	1.4	14.8	67.7	32.3	16.7
58 自動車・自転車小売業	86.2	0.7	2.2	88.4	11.6	8.5
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	69.0	1.2	8.5	77.5	22.5	15.1
60 その他の小売業	52.2	1.5	12.5	64.7	35.3	9.5

(注) 「1事業所当たりの収容台数」とは、「来客用専用駐車場有り」の1事業所当たりの収容台数です。

12 チェーン組織への加盟状況

小売業のチェーン組織への加盟状況をみると、小売業5万7153事業所のうちフランチャイズ・チェーンに加盟している事業所が4683事業所で8.2%、ボランティア・チェーンに加盟している事業所が1789事業所で3.1%、いずれにも加盟していない事業所は5万681事業所で88.7%となっています。

業種別にみると、フランチャイズ・チェーンは「飲食料点小売業」が76.3%と最も多く占めており、ボランティア・チェーンでは「その他の小売業」が49.8%で約半数を占めています。(表18)

表18 チェーン組織への加盟状況

産 業 分 類	総 数	フランチャイズ・チェーンに加盟		ボランティア・チェーンに加盟		いずれにも加盟していない	
		加盟数	構成比	加盟数	構成比	加盟数	構成比
小 売 業 計	57,153	4,683	100.0	1,789	100.0	50,681	100.0
			%		%		%
55 各種商品小売業	317	45	1.0	6	0.3	266	0.5
56 織物・衣服・身の回り品小売業	9,309	214	4.6	274	15.3	8,821	17.4
57 飲食料点小売業	17,469	3,571	76.3	473	26.4	13,425	26.5
58 自動車・自転車小売業	5,075	129	2.8	50	2.8	4,896	9.7
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	5,505	125	2.7	95	5.3	5,285	10.4
60 その他の小売業	19,478	599	12.8	891	49.8	17,988	35.5

13 業 態 別

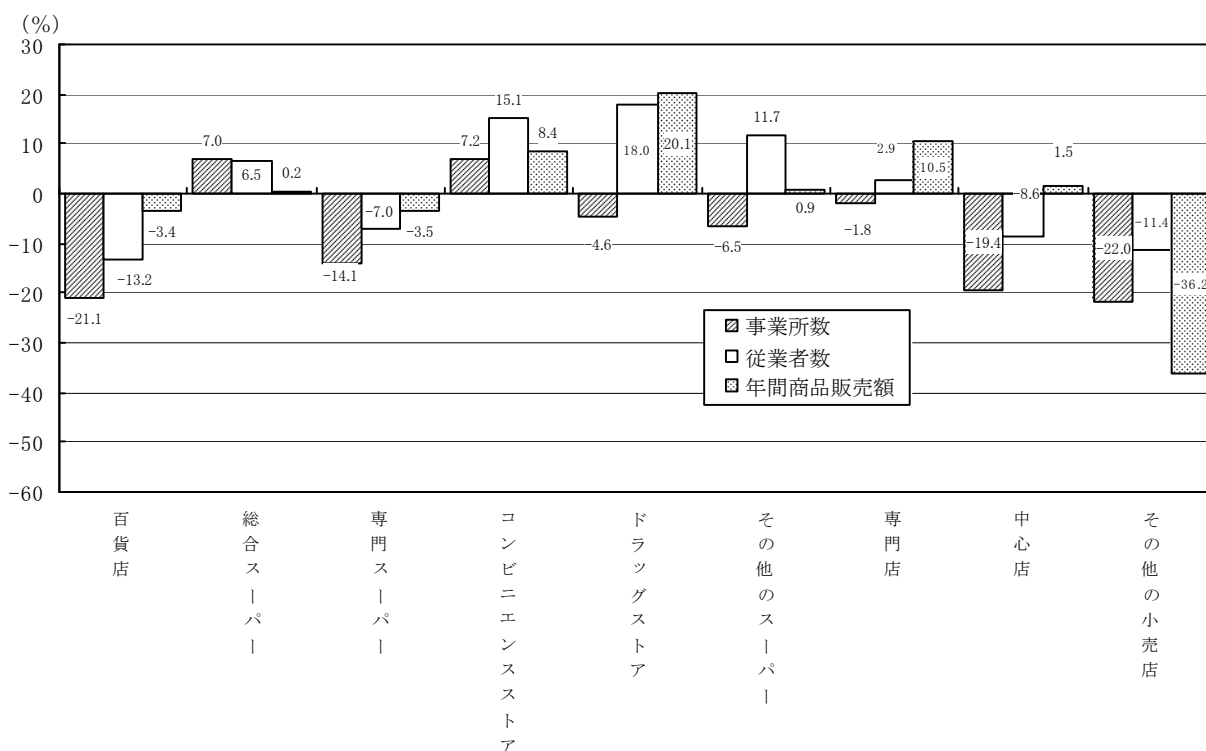
業態別の構成比をみると事業所数、従業者数、年間商品販売額のすべてにおいて専門店が最も多く、次いで中心店の順となっています。内訳は専門店が61.9%（3万5396事業所）、44.2%（19万2692人）、41.3%（3兆4244億円）、中心店が23.3%（1万3289事業所）、15.8%（6万8890人）、17.7%（1兆4647億円）となっています。（表19）

対前回増減率をみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額すべてにおいて、コンビニエンスストア、総合スーパーが伸びをみせました。従業者数、年間商品販売額についてはドラッグストア、専門店、その他のスーパーが増加となりました。一方、すべての構成比で最も大きい専門店は、事業所数が1.8%減、従業者数が2.9%増、年間商品販売額が10.5%増となりました。（図16）

表19 業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額

業 態 分 類	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	事業所数	構成比	対前回増減率	従業者数	構成比	対前回増減率	年間商品販売額	構成比	対前回増減率
小 売 業 計	57,153	100.0	△ 6.9	436,194	100.0	1.1	829,153,271	100.0	4.5
百貨店	15	0.0	△ 21.1	6,902	1.6	△ 13.2	54,103,419	6.5	△ 3.4
総合スーパー	137	0.2	7.0	33,133	7.6	6.5	66,261,135	8.0	0.2
専門スーパー	1,746	3.1	△ 14.1	59,595	13.7	△ 7.0	124,807,048	15.1	△ 3.5
コンビニエンスストア	2,677	4.7	7.2	40,602	9.3	15.1	44,359,360	5.3	8.4
ドラッグストア	774	1.4	△ 4.6	11,272	2.6	18.0	22,582,355	2.7	20.1
その他のスーパー	3,009	5.3	△ 6.5	22,431	5.1	11.7	27,243,013	3.3	0.9
専門店	35,396	61.9	△ 1.8	192,692	44.2	2.9	342,442,847	41.3	10.5
中心店	13,289	23.3	△ 19.4	68,890	15.8	△ 8.6	146,469,621	17.7	1.5
その他の小売店	110	0.2	△ 22.0	677	0.2	△ 11.4	884,473	0.1	△ 36.2

図16 業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の対前回増減率



14 地域・地区別

事業所数を地域・地区別にみると、尾張地域が5万7260事業所（構成比71.6%）、西三河地域が1万3783事業所（同17.2%）、東三河地域が8958事業所（同11.2%）となり、なかでも尾張地域の名古屋地区は3万2612事業所で、県全体の約4割を占めています。特に尾張地域では卸売業、小売業とも割合が高く、なかでも、名古屋地区における卸売業は1万2853事業所（同56.3%）と、県全体の半数以上の事業所が集まっています。また、前回と比較とすると、卸売業・小売業ともすべての地域・地区で減少となりました。（表20）

従業者数をみると、尾張地域が51万9404人（構成比74.8%）、西三河地域が11万2429人（同16.2%）、東三河地域が6万2679人（同9.0%）となり、なかでも尾張地域の名古屋地区は32万525人と割合が高く、県全体の46.2%と半数近い従業者が集まっています。特に卸売業では尾張地域の割合が高く、なかでも名古屋地区は16万7439人（同64.8%）と、県全体の約3分の2の従業者が集まっています。また、前回と比較とすると、卸売業ではすべての地域とほとんどの地区で減少となりました。小売業では尾張地域、西三河地域で微増（同1.6%、1.2%）となり、東三河地域では減少となりました。（表21）

年間商品販売額をみると、尾張地域が36兆6752億円（構成比84.4%）、西三河地域が4兆8745億円（同11.2%）、東三河地域が1兆8935億円（同4.4%）となり、尾張地域の割合が事業所数、従業者数よりもさらに高くなっています。特に名古屋地区は30兆2573億円と、県全体の販売額の約7割を占めています。卸売業でも尾張地域の割合が高く、県全体の約9割近くを占めています。また、前回と比較とすると、卸売業では西三河地域（同9.1%増）、尾張地域（同6.8%増）で増加しましたが、東三河地域（同2.0%減）においては減少となりました。小売業においては、すべての地域で増加となりました。（表22）

表20 地域・地区別の事業所数

地域・地区名	総数	構成比	対前回増減率	卸売業			小売業		
				構成比	対前回増減率	構成比	対前回増減率		
		%	%		%	%		%	%
愛知県	80,001	100.0	△8.0	22,848	100.0	△10.6	57,153	100.0	△6.9
尾張地域	57,260	71.6	△8.2	18,333	80.2	△10.6	38,927	68.1	△7.1
名古屋	32,612	40.8	△9.9	12,853	56.3	△11.7	19,759	34.6	△8.8
海部津島	3,025	3.8	△7.7	721	3.2	△5.3	2,304	4.0	△8.5
尾張西部	4,823	6.0	△6.2	1,081	4.7	△11.4	3,742	6.5	△4.6
尾張中部	1,717	2.1	△7.6	590	2.6	△7.1	1,127	2.0	△7.9
尾張北部	6,206	7.8	△4.9	1,404	6.1	△4.9	4,802	8.4	△4.9
尾張東部	3,488	4.4	△5.2	793	3.5	△14.4	2,695	4.7	△2.1
知多	5,389	6.7	△5.3	891	3.9	△5.5	4,498	7.9	△5.3
西三河地域	13,783	17.2	△6.6	2,648	11.6	△10.0	11,135	19.5	△5.8
豊田加茂	3,178	4.0	△6.9	521	2.3	△8.8	2,657	4.6	△6.6
岡崎額田	3,914	4.9	△6.7	847	3.7	△11.2	3,067	5.4	△5.4
衣浦東部	4,703	5.9	△6.1	925	4.0	△8.4	3,778	6.6	△5.5
西尾幡豆	1,988	2.5	△7.3	355	1.6	△13.0	1,633	2.9	△5.9
東三河地域	8,958	11.2	△8.3	1,867	8.2	△10.8	7,091	12.4	△7.6
新城南北設楽	795	1.0	△8.6	77	0.3	△13.5	718	1.3	△8.1
宝飯	3,101	3.9	△9.1	562	2.5	△11.2	2,539	4.4	△8.7
豊橋渥美	5,062	6.3	△7.7	1,228	5.4	△10.4	3,834	6.7	△6.8

表21 地域・地区別の従業者数

地域・地区名	総数			卸売業			小売業		
	人数	構成比%	対前回増減率%	人数	構成比%	対前回増減率%	人数	構成比%	対前回増減率%
愛知県	694,512	100.0	△0.6	258,318	100.0	△3.4	436,194	100.0	1.1
尾張地域	519,404	74.8	△0.6	216,631	83.9	△3.4	302,773	69.4	1.6
名古屋	320,525	46.2	△0.8	167,439	64.8	△2.7	153,086	35.1	1.4
海部津島	21,764	3.1	△3.5	5,500	2.1	△11.3	16,264	3.7	△0.5
尾張西部	36,955	5.3	1.2	8,819	3.4	△6.3	28,136	6.5	3.8
尾張中部	15,661	2.3	△4.5	7,632	3.0	△4.7	8,029	1.8	△4.3
尾張北部	53,008	7.6	△1.6	12,854	5.0	△3.5	40,154	9.2	△1.0
尾張東部	29,790	4.3	2.7	7,172	2.8	△8.1	22,618	5.2	6.7
知多	41,701	6.0	1.8	7,215	2.8	△2.4	34,486	7.9	2.7
西三河地域	112,429	16.2	0.8	25,821	10.0	△0.5	86,608	19.9	1.2
豊田加茂	30,558	4.4	1.3	5,986	2.3	△2.5	24,572	5.6	2.3
岡崎額田	31,015	4.5	0.2	8,062	3.1	2.2	22,953	5.3	△0.5
衣浦東部	38,756	5.6	2.1	9,313	3.6	0.2	29,443	6.7	2.7
西尾幡豆	12,100	1.7	△2.6	2,460	1.0	△6.3	9,640	2.2	△1.6
東三河地域	62,679	9.0	△3.4	15,866	6.1	△7.6	46,813	10.7	△1.9
新城南北設楽	3,837	0.6	△2.2	296	0.1	△25.1	3,541	0.8	0.4
宝飯	20,515	3.0	△4.6	3,997	1.5	△17.6	16,518	3.8	△0.8
豊橋渥美	38,327	5.5	△2.9	11,573	4.5	△2.9	26,754	6.1	△2.9

表22 地域・地区別の年間商品販売額

地域・地区名	総数			卸売業			小売業		
	万円	構成比%	対前回増減率%	万円	構成比%	対前回増減率%	万円	構成比%	対前回増減率%
愛知県	4,344,324,882	100.0	6.3	3,515,171,611	100.0	6.7	829,153,271	100.0	4.5
尾張地域	3,667,520,486	84.4	6.4	3,079,708,763	87.6	6.8	587,811,723	70.9	4.6
名古屋	3,025,732,489	69.6	8.6	2,706,562,534	77.0	9.2	319,169,955	38.5	4.1
海部津島	61,690,326	1.4	2.1	32,652,807	0.9	1.8	29,037,519	3.5	2.5
尾張西部	119,307,000	2.7	2.8	69,724,133	2.0	3.4	49,582,867	6.0	2.0
尾張中部	75,475,720	1.7	△4.1	60,601,766	1.7	△3.7	14,873,954	1.8	△5.7
尾張北部	195,320,702	4.5	△2.2	121,798,161	3.5	△5.6	73,522,541	8.9	4.1
尾張東部	84,537,949	1.9	5.0	43,074,672	1.2	△0.3	41,463,277	5.0	11.0
知多	105,456,300	2.4	△15.3	45,294,690	1.3	△35.2	60,161,610	7.3	10.3
西三河地域	487,454,178	11.2	7.5	328,529,054	9.3	9.1	158,925,124	19.2	4.2
豊田加茂	179,889,165	4.1	5.2	134,216,537	3.8	6.1	45,672,628	5.5	2.8
岡崎額田	110,556,792	2.5	3.5	67,199,401	1.9	4.1	43,357,391	5.2	2.5
衣浦東部	169,093,494	3.9	14.0	114,637,690	3.3	16.6	54,455,804	6.6	8.9
西尾幡豆	27,914,727	0.6	1.6	12,475,426	0.4	6.4	15,439,301	1.9	△1.9
東三河地域	189,350,218	4.4	0.5	106,933,794	3.0	△2.0	82,416,424	9.9	3.9
新城南北設楽	5,991,169	0.1	4.7	729,941	0.0	△7.2	5,261,228	0.6	6.6
宝飯	48,032,362	1.1	△9.0	19,696,482	0.6	△21.4	28,335,880	3.4	2.3
豊橋渥美	135,326,687	3.1	4.1	86,507,371	2.5	3.9	48,819,316	5.9	4.5

表23 市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額

市町村名	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
		構成比	対前回増		構成比	対前回増		構成比	対前回増
		%	%	人	%	%	万円	%	%
県計	80,001	100.0	△8.0	694,512	100.0	△0.6	4,344,324,882	100.0	6.3
名古屋	32,612	40.8	△9.9	320,525	46.2	△0.8	3,025,732,489	69.6	8.6
豊橋	4,283	5.4	△7.5	34,047	4.9	△2.9	124,237,420	2.9	3.7
岡崎	3,660	4.6	△7.3	29,143	4.2	△0.7	106,251,028	2.4	2.6
一宮	3,642	4.6	△5.8	27,465	4.0	2.0	89,883,102	2.1	0.0
瀬戸	1,273	1.6	△7.1	9,141	1.3	1.8	19,189,421	0.4	△4.7
半田	1,284	1.6	△5.9	10,661	1.5	2.4	29,110,468	0.7	△18.0
春日井	2,413	3.0	△3.1	20,892	3.0	0.3	66,181,956	1.5	11.4
豊川	1,578	2.0	△8.6	11,105	1.6	△4.2	27,472,004	0.6	△6.8
津島	826	1.0	△8.3	5,497	0.8	△2.8	13,342,901	0.3	△5.2
南谷	828	1.0	△9.1	5,345	0.8	△5.5	11,564,571	0.3	2.9
刈谷	1,290	1.6	△5.8	12,279	1.8	9.2	61,931,658	1.4	17.1
豊田	2,873	3.6	△7.3	26,725	3.8	1.5	164,520,883	3.8	4.4
安城	1,582	2.0	△4.5	13,161	1.9	1.2	68,594,051	1.6	12.6
西尾	1,259	1.6	△8.1	8,250	1.2	△1.1	18,745,797	0.4	△0.5
蒲郡	1,143	1.4	△10.4	7,023	1.0	△5.4	15,508,973	0.4	△12.7
犬伏	642	0.8	△5.2	3,947	0.6	△6.4	7,396,576	0.2	△70.0
常滑	658	0.8	0.2	3,827	0.6	6.3	7,276,180	0.2	31.0
江南	838	1.0	△5.7	6,061	0.9	△0.7	14,517,782	0.3	△19.5
小牧	1,443	1.8	△4.9	14,308	2.1	△2.5	70,906,818	1.6	3.0
稲沢	1,181	1.5	△7.6	9,490	1.4	△1.1	29,423,898	0.7	12.5
新城	598	0.7	△8.6	3,134	0.5	△2.6	5,293,427	0.1	7.1
東海	886	1.1	△5.3	7,619	1.1	1.8	29,913,337	0.7	△35.8
大府	605	0.8	△8.3	5,353	0.8	△2.2	13,872,797	0.3	10.5
知立	514	0.6	△3.9	3,666	0.5	△4.0	6,333,897	0.1	9.4
尾張旭	613	0.8	△7.4	5,143	0.7	△1.1	20,604,319	0.5	20.7
高浜	569	0.7	△7.8	5,151	0.7	△3.3	12,905,959	0.3	△9.6
岩倉	390	0.5	△4.9	2,828	0.4	△0.5	6,398,895	0.1	3.1
豊田	402	0.5	△8.2	2,844	0.4	△1.8	9,438,650	0.2	20.8
日進	506	0.6	△2.1	4,295	0.6	9.7	12,791,479	0.3	△21.6
田原	493	0.6	△3.3	5,028	0.7	1.2	18,497,464	0.4	27.6
清須	779	1.0	△8.5	4,280	0.6	△2.3	11,089,267	0.3	9.3
北名古屋	471	0.6	△5.0	3,300	0.5	△0.1	6,621,390	0.2	4.1
弥富	575	0.7	△8.3	4,074	0.6	△6.1	12,942,797	0.3	0.5
東郷	736	0.9	△8.7	6,561	0.9	△0.4	29,349,030	0.7	12.5
長久手	425	0.5	△3.4	3,548	0.5	3.6	12,038,001	0.3	22.0
春日	240	0.3	△9.1	2,009	0.3	8.1	4,311,883	0.1	24.6
山崎	407	0.5	1.5	4,166	0.6	5.3	16,841,743	0.4	42.0
春日	313	0.4	△3.1	4,266	0.6	△4.8	30,808,619	0.7	△14.8
大口	93	0.1	△9.7	760	0.1	△23.3	2,375,274	0.1	△33.9
扶桑	198	0.2	△6.2	2,303	0.3	△1.2	22,274,504	0.5	34.6
七宝	270	0.3	△10.3	2,653	0.4	△5.9	4,604,416	0.1	5.7
美和	175	0.2	△11.6	1,018	0.1	△7.4	2,712,859	0.1	0.9
甚目寺	171	0.2	△3.4	1,083	0.2	△2.0	2,911,928	0.1	△42.9
大治	299	0.4	△13.8	2,237	0.3	△25.6	4,993,644	0.1	△24.7
蟹江	182	0.2	△8.1	1,407	0.2	0.6	3,203,319	0.1	12.3
飛島村	385	0.5	△9.0	2,829	0.4	4.4	7,405,307	0.2	13.5
阿久比	91	0.1	△8.1	845	0.1	△1.3	8,460,977	0.2	34.3
東浦	225	0.3	△4.7	2,062	0.3	4.7	3,923,024	0.1	△6.6
南知多	320	0.4	△0.3	3,259	0.5	10.4	7,010,642	0.2	12.3
美浜	394	0.5	△8.6	1,614	0.2	0.6	2,264,278	0.1	0.7
武豊	221	0.3	△9.4	1,403	0.2	△0.1	1,966,710	0.0	△4.6
一色	282	0.4	△8.7	2,237	0.3	0.1	3,784,967	0.1	3.5
吉良	316	0.4	△5.1	1,760	0.3	0.6	5,396,164	0.1	18.7
幡豆	275	0.3	△5.2	1,456	0.2	△12.9	2,638,755	0.1	△10.9
幸田	138	0.2	△8.6	634	0.1	△3.4	1,134,011	0.0	1.1
三好	254	0.3	2.8	1,872	0.3	15.6	4,305,764	0.1	30.8
設楽	305	0.4	△3.8	3,833	0.6	0.5	15,368,282	0.4	14.4
東栄	88	0.1	△13.7	310	0.0	△4.6	333,282	0.0	△0.1
豊根	88	0.1	△4.3	334	0.0	4.4	311,275	0.0	△6.5
音羽	21	0.0	△4.5	59	0.0	△1.7	53,185	0.0	△13.9
小坂	67	0.1	△9.5	455	0.1	△7.5	1,257,269	0.0	15.2
御津	172	0.2	△5.5	1,198	0.2	0.3	2,324,324	0.1	△21.5
御津	141	0.2	△9.0	734	0.1	△7.8	1,469,792	0.0	0.0

下記市町村は、平成17年4月から18年2月にかけて合併しているため、対前回増減率は合併前の市町村を併せて比較しています。

- 1 稲沢市（稲沢市、祖父江町、平和町） 2 一宮市（一宮市、尾西市、木曾川町） 3 愛西市（佐屋町、立田村、八開村、佐織町）
 4 豊田市（豊田市、藤岡町、小原村、足助町、下山村、旭町、稲武町） 5 清須市（西枇杷島町、清州町、新川町）
 6 田原市（田原市、渥美町） 7 設楽町（設楽町、津具村） 8 新城市
 （新城市、鳳来町、作手村） 9 豊根村（豊根村、富山村） 10 岡崎市
 （岡崎市、額田町） 11 北名古屋（師勝町、西春町） 12 豊川市
 （豊川市、一宮町） 13 弥富市（弥富町、十四山村）